

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2019年世界の信教の自由に関する報告書：パキスタン

エグゼクティブ・サマリー

憲法はイスラム教を国教として定め、法律の全ての条項がイスラム教と矛盾しないよう義務づけている。憲法は、「全ての国民は、法律、公共の秩序および倫理に従って、自らの宗教を公言し、実践し、布教する権利を有するものとする。」と謳っている。また、「カーディアン（Qadiani）派またはラホーリ（Lahori）派（自らをアフマディー教徒[Ahmadis]と呼んでいる）に属する者は非イスラム教徒である。」とも規定している。裁判所は引き続き、冒流法を施行した。冒流法に違反する刑罰は、「預言者ムハンマド（Prophet Muhammad）を冒流する」行為など様々な訴因に応じて終身刑から死刑に及んでいる。市民社会グループの報告によると、2019年には少なくとも84人が冒流の罪で収監されており、また、このうち、少なくとも29人が死刑を宣告されている。これに比し、2018年は前者が77人、後者が28人となっていた。しかしながら、これまで政府が特に冒流の罪で処刑した者はいない。非政府組織（Nongovernmental Organizations : NGOs）が提供したデータによると、警察は2019年を通じて少なくとも10人を被告人として新たな冒流の事案を登録した。キリスト教徒擁護団体と報道機関は、8月と9月にキリスト教徒4人が警察から虐待と差別を受け、このうちの1人が死亡するという結果になったと伝えた。1月29日、最高裁判所（Supreme Court）は2010年に冒流の罪で死刑を宣告されたキリスト教徒女性であるアーシア・ビビ（Asia Bibi）の有罪判決を覆す2018年の判決を支持した。ビビは、度重なる殺害予告により国内にとどまることが安全でなくなったため、5月7日にパキスタンを出国した。9月25日、最高裁判所は冒流罪で18年間を刑務所で過ごした男性の有罪判決を覆した。12月21日、ムルタン（Multan）裁判所は、英文学講師のジュネイド・ハーフィズ（Junaid Hafeez）に対し、預言者ムハンマドを侮辱した罪で死刑を宣告した。この判決は彼が裁判と判決をほぼ7年間待ち続けた後に下されたものである。NGOsは引き続き、下級裁判所が冒流に係る訴訟事案において基本的な証拠基準を遵守しないことが多いと報告している。アフマディーヤ・イスラム教徒（Ahmadiyya Muslim）共同体の指導者たちは、自分たちの基本的権利を否定する差別的で曖昧な法律と裁判所判決（この中には、一部の政府機関が以前はアフマディーヤ・イスラム教徒に国民IDカードの交付を拒否したというイスラマバード高等裁判所（Islamabad High Court）の2018年判決が含まれている）によって影響を受けていると語り続けている。2019年を通じて、一部の政府職員と政治家はアフマディー教徒を否定する言辞を弄した他、アフマディーヤ・イスラム教徒共同体のメンバーに対する暴力を煽ると同教徒が語っている集会に参加した。NGOsは、加害者からの報復に対する恐れ、十分でない職員数または無関心を理由として当局が宗教的少数派に対する社会的暴力の事案に介入しない場合が多いことについて懸念を表明した。宗教的少数派に対する社会的な暴力と虐待の加害者は、法執行機関による事

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

後フォローの欠如、被告人が提供する賄賂、被害者にかかる訴訟取り下げの圧力などを理由として、法的処分を一切受けない場合が多い。しかしながら、宗教的少数派の若い女性を標的にした誘拐や強制改宗の容疑がある一部の事案においては、政府当局が介入し、被害者とされる女性を保護し、その意思を確認した。11月9日、政府は新たな改修を終えたシーク教徒（Sikh）の聖地であるグルドワラ・ダルバール・サーヒブ（Gurdwara Darbar Sahib）とインドから旅してくるシーク教徒巡礼者向けのビザが不要な交通回廊とともにオープンした。宗教的少数派の指導者たちは、そのコミュニティのメンバーが公立学校や高等教育機関で引き続き差別を受けている結果、民間部門や行政部門での雇用に関して競争力を持ち、資格を有する宗教的少数派の応募者がほとんどいない状況になっていると語った。

政府が過激派として禁じている組織に関係する武装宗派集団と、米国その他の政府がテロ組織として指定する集団は引き続き、シーア派イスラム教徒（シーア派が圧倒的比率を占めるハザラ（Hazara）共同体を含む）を標的にして攻撃を展開している。しかしながら、南アジアテロリズム・ポータル（South Asia Terrorism Portal : SATP）によると、武装宗派集団による襲撃と殺害事件の数は、過年度と比較して減少しており、この傾向はテロ攻撃数が全体的に減少し続けている動きに対応している。4月12日、バローチスターン州（Balochistan）クエッタ（Quetta）でシーア派のハザラ人を標的とした爆弾攻撃があり、ハザラ人8人を含む21人が死亡した。パキスタン・タリバン運動（Tehreek-e-Taliban Pakistan : TTP）、ラシュカレ・ジャンヴィ（Lashkar-e-Jhangvi : LeJ）およびイスラム国（Islamic State : ISIS）がそれぞれ犯行声明を出した。5月7日、TTPの分派集団であるヒズブル・アフラル（Hizbul Ahrar）に属するテロリストが南アジア最大のスーフィズム（イスラム教神秘主義）聖堂であるラホール（Lahore）のダーター・ダルバール聖廟（Data Darbar Shrine）の外に配備されていた警察を襲撃し、9人を殺害した他、24人を負傷させた。政府はテロリズムに対し、宗派間ヘイトスピーチ（嫌悪表現）や過激主義へ立ち向かうことや、テロ集団に対する軍と法執行機関の作戦の展開など、引き続き2014年国家行動計画（National Action Plan : NAP）を実行に移した。複数の市民社会団体や信仰コミュニティの指導者によると、政府はこの数年間頻繁に襲撃の対象となってきた宗教的少数派の礼拝所でより厳重な警備を敷くための取り組みを強化していた。全国の警察と治安部隊は、宗教的祝日に警備措置を強化したため、過去2年続けて宗教的祝祭が暴力によって妨げられることは全くなかった。

2019年を通じて、正体不明の者がハザラ族（大半がシーア派）を含むシーア派イスラム教徒とアフマディーヤ・イスラム教徒を標的として襲撃し、殺害した。この襲撃は宗教的動機に基づいたものと考えられている。襲撃者とテロ組織集団との関係は不明な場合が多い。人権活動家は、冒濫容疑に関係する社会的暴力の事例—宗教的少数派を強制的にイス

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ラム教へ改宗させようとする個人の試み、宗教的少数派コミュニティのメンバーに向けられた社会的嫌がらせ、差別、暴力予告などに関するものを数多く報告した。NGOsは、宗教的少数派コミュニティの若い女性（特に、ヒンドゥー教徒とキリスト教徒の若い女性）を誘拐し、強制的に改宗させ、それらの女性と強制的に結婚しようとする事件の発生頻度が高まっていると語り、そうした傾向に関して懸念を表明した。また、ヒンドゥー教徒、キリスト教徒およびアフマディー教徒など少数派の聖地、墓地および宗教的象徴が襲撃されるという報告が引き続きなされている。アフマディー教徒の市民社会組織によると、政府は反アフマディー教徒の暴力を煽る広告や言論を制限しなかった。この制限に係る政府の責任は、国家行動計画（NAP）の構成要素の一つとなっているにもかかわらずである。市民社会団体は、引き続き宗教的少数派の安全に関して懸念を表明している。

「国際的な宗教の自由に関する特使」（Ambassador at Large for International Religious Freedom）、宗教的少数派担当特別顧問（Special Advisor for Religious Minorities）、代理公使（Charge d’Affaires）および総領事（Consuls General）を含む米国国務省高官と大使館職員は、パキスタンの首相上級顧問、外務大臣、人権担当大臣、宗教問題担当大臣およびこれらの省の職員と面談し、冒流法の改正、アフマディーヤ・イスラム教徒に関する法律、宗教的少数派コミュニティのメンバーをより適切に保護する必要性、宗派間関係、および宗教への敬意について協議した。米国政府は、人権と宗教的少数派の保護に関して州警察官に研修を実施した。大使館職員は市民社会団体の指導者、国内の宗教的指導者、宗教的少数派の代表者および法律専門家と面談し、不寛容と闘い、宗派間協力を推進し、宗教の自由を高めるための方策について協議した。パキスタンを訪問中の米国政府職員は、宗教的少数派コミュニティの処遇、冒流法の適用および宗教に基づく他の形態の差別に関する懸念に焦点を当てるため、少数派コミュニティの代表者、議員、人権活動家、連邦内閣のメンバーと面談した。国務長官（Secretary of State）は、5月にアーシア・ビビがパキスタンを無事出国したことを称賛した。国際的な宗教の自由に関する特使は12月23日に下されたジュネイド・ハーフィズの冒流罪に係る判決について懸念を表明した。米国大使館は、2019年を通じて、信教の自由と宗教への敬意を論じるビデオを公表した。

12月18日、国務長官はパキスタンを「1988年国際的な信教の自由に関する法律（International Religious Freedom Act）」（改正分を含む）に基づき、信教の自由に対する特に重大な違反に従事したまたはそれらを容認したとして、「特に懸念される国（Country of Particular Concern : CPC）」に再指定したが、指定に伴い米国の重要な国益を踏まえて講じる必要がある制裁措置については免除すると発表した。

第I節 宗教人口統計

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

米国政府は、パキスタンの総人口を 2 億 1,080 万人（2019 年央推計値）と推定している。2017 年に実施された国勢調査の暫定結果によると、人口の 96%はスンニ派またはシーア派のイスラム教徒である。政府数値によれば、残りの 4%にはアフマディーヤ・イスラム教徒（国法ではイスラム教徒として公認されていない）、ヒンドゥー教徒（Hindus）、キリスト教徒（ローマカトリック、英国国教会、プロテスタントを含む）、パールシー教徒（Parsis）／ゾロアスター教徒（Zoroastrians）、バハーイ教徒（Baha'is）、シーク教徒、仏教徒、カラシ教徒（Kalash）、キハール教徒（Kihals）、ジェイン教徒（Jains）が含まれている。

イスラム教徒人口に占めるスンニ派とシーア派の正確な内訳値は、情報源によってばらつきがある。一般に、スンニ派はイスラム教徒人口の 80~85%を構成すると考えられており、シーア派（ハザラ族、イスマイル派[Ismaili]、ボーホラ派[Bohra]（イスマイル派の分派）を含む）は 15~20%を占めると考えられている。宗教的少数派集団の規模については、非公式な推計値の間で大きく異なる。宗教的少数派の代表者たちはスンニ派、シーア派またはアフマディーヤ・イスラム教徒であると自認していない宗教集団が人口の 3~5%を構成すると推定している。

2017 年国勢調査の暫定値によると、総人口の 1.6%がヒンドゥー教徒、1.59%がキリスト教徒、0.22 パーセントがアフマディー教徒、0.32 パーセントがその他（バハーイ教徒、シーク教徒、パールシー教徒を含む）となっている。しかしながら、コミュニティの情報筋は、アフマディー教団が公式国勢調査をボイコットしたことを考慮に入れた上で、アフマディーヤ・イスラム教徒の数をおよそ 50 万~60 万人と見ている。バローチスターン州に居住するジクリ派（Zikri）イスラム教徒のコミュニティ人口は、50 万~80 万人と推定されている。複数の少数派権利擁護団体は、2017 年国勢調査の暫定結果に異議を唱え、数値は少数派の真の人口を過小に示したものであると述べている。

第II節 信教の自由に対する政府の尊重の状況

法的枠組み

憲法は、イスラム教を国教として定めているが、「全ての国民は、法律、公共の秩序および倫理に従って、自らの宗教を公言し、実践し、布教する権利を有するものとする。」と謳っている。憲法によると、国民は誰でも、刑法に明記されたとおり「イスラム教の栄光を保持するために課される合理的な制限」に従うことを条件として、言論の自由に対する権利を有する。刑法によると、冒涇の罪で有罪判決を受けた者への刑罰には、「預言者ムハンマドを冒涇した」罪による死刑、「クルアーン（Quran）を冒涇し、傷つけ、または

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

汚した」罪による終身刑、「他者の宗教的感情を侮辱した」罪による「10年以下の」懲役刑が含まれる。宗教的嫌悪を煽ることを意図した言動には、7年以下の懲役刑が科される。

2016年電子犯罪防止法（Prevention of Electronic Crimes Act : PECA）に基づき、宗教問題・異教徒間調和担当省（Ministry of Religious Affairs and Interfaith Harmony）はインターネットのトラフィック（通信内容）を検証し、冒流的または攻撃的な内容を認めた場合は、その削除の可能性を求めてパキスタン通信庁（Pakistan Telecommunications Authority : PTA）に報告し、または、その刑事訴追の可能性を求めて連邦捜査庁（Federal Investigative Agency : FIA）に報告する責任を負う。

憲法は「イスラム教徒」を「最後の預言者...預言者ムハンマドの絶対的かつ無条件の究極性の中で、全能のアッラーの統一性と一体性を信じ、ムハンマドの後の預言者であると主張した若しくは主張する如何なる者も預言者または宗教的改革者であると信じないまたは認めない」者として定義している。また、憲法は「キリスト教徒、ヒンドゥー教徒、シーク教徒、仏教徒またはパールシー教徒の各コミュニティに属する者、カーディアン派またはラホーリ派の者（自らをアフマディー教徒と呼んでいる）、またはバハーイ教徒、および指定カーストのいずれかに属する者」は「非イスラム教徒」であるとも定めている。

憲法および刑法によると、アフマディー教徒は自らをイスラム教徒と名乗ってはならず、また、イスラム教の信奉者であると主張してはならない。刑法は、アフマディー教徒が「イスラム教徒を装う」こと、イスラム教の用語を使うこと、イスラム教の慣習を実践すること、その宗教的信条を説教し若しくは布教すること、改宗させること、または「イスラム教徒の宗教的感情を侮辱すること」を禁じている。これらの条項に違反した場合の刑罰は、3年以下の懲役および罰金である。2月7日、アザド・カシミール（Azad Kashmir）政府はアフマディー教徒を非イスラム教徒であると宣言するため、その暫定憲法を改正した。

刑法は棄教を明示的に犯罪とはしていないが、イスラム教を放棄することは聖職者から冒瀆の一形態として広くみなされており、この行為に対して死刑を科される可能性がある。

軍事裁判所は市民をテロリズムや宗派間暴力その他の罪で裁判にかける権限を有していたが、この権限は3月31日で失効した。また、政府は、暴力的犯罪、テロリスト活動、および宗教的嫌悪を煽るものと政府がみなす行為若しくは言論（冒瀆を含む）が関係する事件を裁判にかけるため、1997年テロリズム防止法（Anti-Terrorism Act）に基づく並行的法機構の一つとして設置された反テロリズム裁判所（Anti-Terrorism Courts : ATCs）を利用することができる。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

憲法は、如何なる者もいずれかの宗教的儀式に参加すること、または、自身が信奉するもの以外の宗教に関係する礼拝に出席することを義務付けられないと定めている。

憲法は「宗教機関を経営する自由」を定めている。憲法はあらゆる宗派がその機関を創設し、維持する権利を有すると規定している。また、如何なる者も自身が信奉するもの以外の宗教を布教または維持するために何らかの特別税を支払うことを強制されないと明記している。政府は、銀行に貯蓄勘定を保有しているスンニ派イスラム教徒に対して 2.5 パーセントのザカット[zakat] (税金) を納めることを強制し、それを自動的に徴収している。政府はその資金を政府が運営する慈善基金を通じて、貧しい家族や学生のための給付金、医療費の支払い、政府に登録されたスンニ派のモスク (イスラム教の寺院) やマドラサ (イスラム教の神学校) への支援金として分配している。自らザカットを分配したいと考えるスンニ派イスラム教徒は、納税免除を要求することができる。また、シーア派イスラム教徒は信仰宣言書式の提出を免除されている。

政府は、憲法に基づき、イスラム教徒が個人で、また、集団で、イスラム教の根本原理と基本概念に従ってその身を修めることができるよう、また、イスラム教倫理基準の遵守を推進できるよう措置を講じる権能を負託されている。憲法は、国家にイスラム教の十分の一税に係る適正な組織、宗教基金および礼拝所を確保するよう努力することを命じている。

宗教問題・異教徒間調和担当省は、メッカ巡礼 (ハッジ : Hajj) および他のイスラム教巡礼の旅への参加を組織する責任を負う。また、当局は冒涇やイスラム教教育といった問題に関して同省に相談している。同省の予算は、困窮している少数派に対する支援、少数派の礼拝所の修理、少数派が運営する小規模開発プロジェクトの策定、少数派の宗教的祝祭の祝賀および宗教的少数派の学生向け奨学金の供与を対象にしている。

法律はイスラム教またはその預言者に対する批判、または他者の宗教的信条に対する侮辱を公表することを禁じている。また、法律はアフマディー教団の宗教的文献の販売を禁じている。

州および連邦政府は、英領インドが1947年に分割される過程で放棄された特定の宗教的少数派の財産に対して法的責任を負っている。

憲法は教育機関に通う如何なる者も、自身が信奉するもの以外の宗教に関係する宗教的授業に出席するまたは宗教的行事に参加することを義務付けられないと定めている。また、憲法は、如何なる宗派も自らが維持する教育機関内でその宗派の生徒向けに宗教的授業を

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

提供することを妨げられないと明記している。

憲法に基づき、政府はイスラム教の学習を国営学校に通うイスラム教徒の全生徒に義務付けなければならない。他の宗教集団の学生はイスラム教を学習することを法的には義務付けられないものの、学校は学生自身の宗教的信仰に関してイスラム教と並行する学習を常に提供しているわけではない。しかしながら、一部の学校において、非イスラム教徒の学生は道徳を学習することができる。両親は家族が費用を負担して子どもを私立学校（宗教学校を含む）へ通わせることができる。パンジャブ州（Punjab）、シンド州（Sindh）およびカイバル・パクトUNKワ州（Khyber Pakhtunkhwa）においては、私立学校もイスラム教徒の学生にイスラム教の学習とクルアーンを教授することを義務付けられている。

法律により、マドラサは宗派間的または宗教的嫌悪若しくは暴力を教えるあるいは促すことを禁じられている。*Wafaqs*（独立した学術協議会）は神学校を登録し、カリキュラムを規定し、学位を発行する。5つの*wafaqs*は、国内のイスラムの思想の本流、すなわち、バレルビ派（Barelvi）、デオバンド派（Deobandi）、シーア派（Shia）、アフレ・ハディース派（Ahle Hadith）および宗派を超えたジャマーアテ・イスラーミー派（Jamaat-i-Islami）をそれぞれ代表している。*Wafaqs*は、政府に対する権益を代表するため、統括集団のハッド・エ・タンジーモール・マダリス（Ittehad-e-Tanzeemat-e-Madaris Pakistan）を通じて運営されている。政府は全てのマドラサに対し、5つの*Wafaqs*のいずれかに登録することに加え、教育省（Ministry of Education）にも登録することを義務付けている。

憲法は、「現存する全ての法律は、聖なるクルアーンとスンナ（Holy Quran and Sunnah：イスラム教の伝統的な社会的・法的慣習および実践の体系）に明記されるとおり、イスラム教の差止命令（injunction）に一致させるようにしなければならない。」と謳っている。また、イスラム教と「矛盾する」如何なる法律も制定してはならないと定めている。一方、憲法は、この要件が「非イスラム教徒市民の属人法」またはその市民としての地位に影響を及ぼしてはならないとも定めている。少数派コミュニティの結婚、離婚および相続を規定する一部の属人法の起源は、英領インド分割以前の英国法に遡る。

憲法は、法律または条項が「イスラム教の差止命令と矛盾する」かどうかを調査し、決定するために、イスラム教徒裁判官で構成される連邦シャリーア裁判所（Federal Shariat Court：FSC）を設置している。憲法はFSCに対し、自らの意思でまたは政府若しくは一般市民の要請を受けて法律を調査する権限を与えている。憲法は政府に対し、FSCが命じるとおり当該法を改正するよう義務づけている。また、憲法はFSCに対し、フドゥード法（Hudood Ordinance）に基づく特定の犯罪（強姦やイスラム教の道徳に係る罪（婚

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

外性交、アルコール利用、賭博など）を含む）に係る下級裁判所の刑事事件に関して「検証管轄権」（自らの意思で検証する権限）を与えている。FSCはこれらの刑事事件において刑事裁判所が下した判決を中断または厳罰化することができる。FSCの検証権は、当該事件にイスラム教徒または非イスラム教徒が関わっているかを問わず、適用される。非イスラム教徒はFSCに出廷することができない。しかしながら、イスラム教徒の弁護士が代理人となる場合、非イスラム教徒は他の事柄（FSCを選択した場合、自身に影響を及ぼすまたは自身の権利を侵害するシャリーアまたはイスラム教の実践に係る問題など）に関してFSCに相談することができる。法律により、FSCの決定事項は最高裁判所のシャリーア上訴裁判部（Shariat Appellate Bench）に控訴することができる。最高裁判所の全ての裁判部は、更なる上訴を認めることができる。

憲法は、「イスラム教徒がイスラム教の原則に従って身を修められるようにし、また、それを促すための方法と手段」に関して、国民議会および州議会の要請を受けて勧告を行うため、イスラム教条協議会（Council of Islamic Ideology）を設置している。また、憲法は、立法部門や行政部門が提案している法律が「イスラム教の差止命令と矛盾して」いるか否かについて、両部門がその疑問を同協議会に付託することを選択した際、両部門に助言する権限を同協議会に与えている。

民法上またはコモンロー上の結婚を認可する法律においては特定の言語表現がないため、婚姻証明書は宗教当局によって署名され、地元の婚姻登録局に登録される。2016年シンド州ヒンドゥー教徒婚姻法（Sindh Hindu Marriage Act）および2017年ヒンドゥー教徒婚姻法（Hindu Marriage Act）（シンド州以外の他の全ての州に適用される）は、ヒンドゥー教徒の婚姻を正式に登録し、その正当性を証明するための法的な仕組みを成文化した。本人の身分証明の登録、離婚および相続に必要な書類を提供することによって法律のギャップ（間隙）に対処することに加え、2017年ヒンドゥー教徒婚姻法は、婚姻の同意が「強制、強要または詐欺により得られた」場合、当該婚姻を無効にすることを認めている。同法は一方当事者がヒンドゥー教以外の宗教に改宗した時点で婚姻を終了させることも許可している。2018年、シンド州政府は、その2016年法を改正してカップルが離婚を求められるようにし、また、離婚後または配偶者の死亡後6か月を経過すれば再婚する権利をヒンドゥー教徒の女性に与えた。さらに、2016年シンド州ヒンドゥー教徒婚姻法は、シーク教徒の婚姻にも適用される。2018年パンジャブ州シーク教徒アナンド・カラジ婚姻法

（Punjab Sikh Anand Karaj Marriage Act）は、シーク教徒のアナンド・カラジ婚姻登録官が厳粛に式を執り行ったシーク教徒男性とシーク教徒女性の間の婚姻を、自治体職員が登録することを認めている。

一部の裁判所の判決は、非イスラム教徒女性と非イスラム教徒男性との婚姻は、この女性

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

がイスラム教へ改宗した場合、解消されるが、非イスラム教徒の男性が改宗した場合、この婚姻は公認されたままになる、と考えてきた。このような判決に基づき、非イスラム教徒の両親のもとに生まれた子どもは非合法となり、仮にその母親がイスラム教に改宗した場合、その子どもは相続の資格がないものとみなされる恐れがある。婚姻と子どもを合法的なものにする唯一の方法は、夫もイスラム教に改宗することであろう。このような判決に基づき、兩人とも他の宗教集団へ改宗したイスラム教徒男性とイスラム教徒女性の間の子どもは、非合法であると考えられ、政府は当該児童を保護する可能性がある。法律はこれらの慣行のいずれについても明記していない。

憲法は、国家に対し、信条の如何を問わず国民の福利を確保し、宗派間の偏見を挫くため、「少数派の正当な権利と権益を保護する」よう命じている。憲法は、宗教機関へ課税する際、如何なる宗教コミュニティに対しても差別をすることを禁じている。議会に報告する政府出資の独立機関である国家人権委員会（**National Commission on Human Rights : NCHR**）は、嘆願書を受理し、捜査を実施し、人権侵害の是正を要求することを義務付けられている。また、NCHRは政府による人権の実施状況を監視し、法案を検証し、提案する権能を負託されている。NCHRは、準司法的権限を有しており、訴追事案を付託することができるが、逮捕権限は有していない。2010年の憲法改正により、宗教的少数派を含む少数派の事案に係るNCHRの責務が各州に委譲された。

憲法によると、個人を政府機関の職に任命する際、その個人が他の全ての点で資格を有することを条件として、宗教を理由に一切差別してはならない。連邦レベルおよび州レベルの政府内においては、宗教的少数派を雇用する際の最低枠として5パーセントが割り当てられている。

憲法は、政府教育機関を対象として、信仰宗教に基づく差別的な入学許可を禁じている。規則によると、政府系学校への入学に影響を及ぼす唯一の要因は学生の成績と出身州である。しかしながら、学生は入学願書でその信仰する宗教を申告しなければならない。また、この申告書は、大学を含め私立の教育機関でも提出を義務付けられる。イスラム教徒を自認する学生は、書面により預言者ムハンマドが最終預言者であることを信じる旨の宣言をしなければならない。非イスラム教徒は、本人が属する地元の宗教コミュニティの長に本人が信仰する宗教を証明してもらう必要がある。法律には無神論者に関する条項が一切ない。

全国データベース・登録庁（**National Database and Registration Authority : NADRA**）は、パスポート上で信仰宗教を指定し、国民IDカードとパスポートの申請において宗教情報を要求している。イスラム教徒として記載されることを望む人々は、預言者ムハンマド

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

が最終預言者であると信じている旨を宣誓しなければならず、また、アフマディー教団の創設者は偽の預言者で、その信者は非イスラム教徒であるとして非難しなければならない。「無宗教」であることを宣言する選択肢はない。国民IDカードは、18歳に達した時点で全市民に義務付けられる。IDカードは投票、年金支払い、社会的・財政的包摂プログラム、その他のサービスに利用される。

憲法は、大統領と首相に対し、イスラム教徒であることを義務付けている。議員を含む全ての高官は、国のイスラム教国としてのアイデンティティを保護する旨の宣誓をしなければならない。法律により、選挙で当選したイスラム教徒の官僚は、預言者ムハンマドがイスラム教の最終預言者であるという信念を確認する誓いを立てなければならない。

憲法は、国民議会（National Assembly）および州議会（Provincial Assembly）において非イスラム教徒議員向けの席を留保している。342人の議員から成る国民議会は非イスラム教徒向けに10議席を留保している。104人の議員から成る元老院（Senate）は、非イスラム教徒向けに4議席（州当たり1議席）を留保している。州議会においては、カイバル・パクトウンクワ州に3議席、パンジャブ州に8議席、シンド州に9議席、バローチスターン州に3議席留保されている。全国選挙により選出された政党がこれらの議席に就く少数派の人物を選ぶ。これらの人物は本人たちが代表する少数派選挙区により直接選ばれるわけではない。

パキスタンは、市民的および政治的権利に関する国際規約（International Covenant on Civil and Political Rights : ICCPR）の締約国であるが、同規約の2つの条項については適用を留保している。第1の条項は、男女の平等の権利に関するICCPR第3条である。同条項は、「市民を対象とする属人法と1984年カヌン・エ・シャハダット令（Qanoon-e-Shahadat Order）（証拠法[Law of Evidence]）に準拠して適用される」ことになるだろう。これらの法令の下では、契約と金銭債務に関する特定の民事事件において男性が裁判で行う証言は女性の証言よりも大きなウェイトを与えられている。第2の条項は、市民が行政サービスに参加する際の平等な権利に関するICCPR第25条である。同条項は、大統領と首相はイスラム教徒でなければならないと命じる憲法の条項に従うことを条件として適用されることになろう。

政府の慣行

市民社会グループの報告によると、2019年には少なくとも84人が冒涇の罪で収監されており、また、このうち、少なくとも29人が死刑を宣告されている。これに比し、2018年は前者が77人、後者が28人となっていた。しかしながら、これまで政府が特に冒涇の罪で処刑

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

した者はいない。非政府組織が提供したデータによると、警察は2019年を通じて少なくとも10人を被告人として新たな冒流の事案を登録した。裁判所は新たに2人に対して死刑宣告を下したほか、もう1人に懲役5年の刑を科した。2019年を通じて、最高裁判所が、1人に下された冒流罪による有罪判決を覆した他、下級裁判所は冒流罪で起訴されたもう1人を釈放した。他の冒流事案は、結審されないまま継続審理されている。また、少なくとも1人がソーシャルメディアを通じて冒流的な内容の情報を広めたとしてPECAに基づき起訴された。市民社会団体は、冒流法が不釣り合いな形で宗教的少数派コミュニティのメンバーに影響を及ぼしていると語り続けている。冒流罪で収監されている84人のうち、31人はキリスト教徒、16人がアフマディー教徒、5人がヒンドゥー教徒であった。市民社会団体の情報筋によると、2019年末現在、29人が冒流したとして死刑を宣告されたままである。冒流の罪で告発されている者は、同時にテロリズム犯罪でも起訴されている場合が多い。NGOsは引き続き、下級裁判所が冒流にかかる訴訟事案において基本的な証拠基準を遵守しないことが多いと報告している。

キリスト教徒擁護団体と報道機関は、8月と9月にキリスト教徒に対して警察の虐待と差別が行われた事案を4件報告した。この中には、9月にアミール・マシ（Amir Masih）が死亡するという事態を招いた事案が含まれている。複数のメディア報道によると、ラホール警察は窃盗の罪で告発されたマシを逮捕し、彼を4日間留置した後で、家族に彼を引き取るよう伝えた。CCTV（閉回路テレビ）は、警察官がマシを車椅子に乗せて病院から出てくるところを映しており、彼はその後数時間後に死亡した。メディアが報じたところによると、死後検視で、拷問の跡（火傷痕、骨折した肋骨を含む）が見つかった。また、一部のメディア報道によると、マシの兄は警察官の1人がキリスト教徒について、「俺はこうした異端者への対処法を知っている」などと侮蔑的な発言を行ったと語った。パンジャブ警察監察長官（Punjab Inspector General of Police）は当該捜査官を解任したほか、5人を逮捕したが、関与した職員の捜査または訴追に関する続報は一切なかった。パキスタン国内では、国内外の人権団体が報告しているように様々な宗教を信奉する市民に対して警察が虐待を加えており、人権に関してより広範に亘って懸念が生じているが、一部の警察職員による拷問と虐待の事案は、このような懸念の一端を占めている。一部の警察機関は、研修プログラムに人権の教科課程を組み入れることで虐待を抑制する措置を講じた。

1月29日、最高裁判所は2010年に冒流の罪で死刑宣告を受けたキリスト教徒女性であるアーシア・ビビを釈放するという2018年の判決を支持した。ビビは5月7日にパキスタンを出国した。多くの情報筋が語ったところによると、これは、反冒流を掲げる政党のパキスタン・ラバイク運動（Tehreek-e-Labak Pakistan : TLP）その他から殺害予告を受けたため、彼女と家族が国内にとどまるのが危険になったためである。11月13日、ATCはTLP指導者のカディム・フセイン・リズビ（Khadim Hussein Rizvi）とTLPの宗教的な最高同盟

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

者（patron-in-chair）のピル・アフザル・カドリ（Pir Afzal Qadri）に加え、24人を扇動とテロリズムの罪で起訴した。正式な起訴は、警察がリズビとカドリを勾留してからおよそ1年後に行われた。訴因は、全国的な抗議運動を主導し、ビビが釈放された時点で官僚の暗殺を呼びかけたというものであった。5月15日、ラホール高等裁判所は健康上の理由でリズビとカドリを保釈するよう命じたため、年末時点で2人は自由の身のままである。

12月21日、ムルタン裁判所は、英文学講師のジュネイド・ハーフィズに対し、預言者ムハンマドを侮辱したとされる罪で死刑を宣告した。この判決は彼が裁判と判決をほぼ7年間待ち続けた後に下されたものである。彼は、同時にクルアーンを冒涇した罪で終身刑、また、イスラム教徒の感情を逆なでし、激高させた罪で懲役10年の刑も科された。ハーフィズは、バオーディン・ザカリヤ大学（Bahauddin Zakariya University）でイスラム主義政党ジャマート・エ・イスラミ（Jamaat-e-Islami）のメンバーが彼の自由主義的かつ懐疑的とされる見解について苦情を申し立てた後の2013年に逮捕された。彼の最初の弁護士の1人は、冒涇罪に問われた彼を弁護したため、2014年に殺害された。

9月12日、特別サイバー犯罪裁判所は、イスラム教徒のサジド・アリ（Sajid Ali）に対し、ソーシャルメディア上での冒涇行為の罪で懲役5年の刑を言い渡した。当局は、2017年にフェイスブック上で「ハズラット・ウマー（Hazrat Umar：預言者ムハンマドの古参の信託者）を標的とした不信心で、冒涇的で、侮辱的な資料」を掲示した罪で、冒涇法およびPECA法に基づきアリを起訴した。彼の有罪判決は、個人がオンライン上で預言者ムハンマドの信託者を侮辱したとして罰せられた初めての事案であった。

5月27日、シンド州のミルプール・ハース（Mirpurkhas）警察は、ヒンドゥー教徒の獣医であるラメシュ・クマール（Ramesh Kumar）がクルアーンの前編が記載されているページで医薬品を包むことでクルアーンを冒涇したと地元のモスクの礼拝指導者が語った後で、その獣医を逮捕した。噂が広がるにつれて、暴徒がクマールの診療所を焼き払い、警察署を襲撃した。地元警察は、クマールを逮捕するとともに（メディア報道によると警察は逮捕が本人自身を保護するためであると語った）、6人を暴動および殺人未遂の容疑で逮捕した。また、警察はクマールの自宅を警備した。メディアの報道は、暴動を起こした者たちをイスラム教も自身の隣人も愛さない「異端者たち」であると表現した同地区の警察高官の言葉を引用した。

9月15日、シンド州のゴトキ（Ghotki）警察は、ヒンドゥー教徒の教師であるノートン・ラル（Notan Lal）を逮捕した。逮捕は、イスラム教の授業で冒涇したとして学生が彼を非難した後に行われた。地元の宗教指導者は、ヒンドゥー教の寺院を破壊しヒンドゥー教

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

徒が所有する他の財産を略奪した暴徒を主導した。ある警察高官によると、警察は民兵将校の支援を受けて、群衆を追い散らし、本人自身を保護するためにラルを秘密の場所へ移動させた。暴動が起きた後、人権担当省（Ministry of Human Rights）は、ヒンドゥー教徒の議員と様々な宗教を信奉する人権活動家がメンバーとして加わる調査委員会を設置した。同調査委員会の調査結果により、暴動は政治的動機に基づいて周到に計画されたものであることがわかった。また、同委員会は、冒涇法が悪用されていたかどうかについて正式な司法調査を実施すべきであると勧告した。2019年末現在、この勧告に関する行動は一切報告されていない。一部の市民社会グループのメンバーは、ヒンドゥー教徒コミュニティとの団結を表明するため、平和集会を開いた。

2019年を通じて、裁判所は控訴審で冒涇罪による有罪判決の一部を覆した他、被告人が刑務所で数年間収監された後に、その罪を無罪にした。9月25日、最高裁判所はイスラム教徒のワジ・ウル・ハサン（Wajih-uh-Hassan）が冒涇罪で受けた有罪判決を覆したが、この逆転判決は、彼が刑務所で18年間服役した後で下された。最高裁判所の判決は、下級裁判所がウル・ハサンに下した有罪判決を、証人の不在、脆弱な証拠および法廷外の自白に基づいたものであるとして批判した。1月15日、パンジャブ州のカスル刑事裁判所（Kasur Sessions Court）は、3年間に亘る裁判の末、冒涇罪に問われたキリスト教徒労働者のパーベイズ・マシ（Pervaiz Masih）に無罪判決を言い渡した。

5月、ラホール高等裁判所は、2014年にキリスト教徒のカップルであるシャーザド・マシ（Shahzad Masih）とシャーマ・ビビ（Shama Bibi）を殺害したとして殺人罪で有罪判決となった5人の男のうち3人に対する死刑判決を支持したが、他の2人の有罪判決を覆した。

NGOsとメディア報道によると、審理開始が2014年にまで遡り、広く報道されている冒涇裁判で有罪判決を受け、死刑を宣告された人々（Nadeem James、Taimoor Raza、Mubasher, GhulmaおよびEhsan Ahmed、Sawas Masih、Shafqat EmmanuelおよびShagufta Kausarを含む）は、依然として収監されたままであり、控訴裁判を待ち続けている。これらの事案において、裁判官は再三にわたり審理を遅らせ、主張を聞くことなく休会し、控訴を他の裁判部へ回した。市民社会団体と法的情報筋によると、一般に裁判官は暴力的な復讐を恐れて冒涇事案の結審を嫌がった。法律扶助、支援および和解センター（Center for Legal Aid, Assistance, and Settlement : CLAAS）は、アーシア・ビビの有罪判決を覆した2018年の最高裁判所判決を受けて広く行われた抗議活動が多くの裁判官の嫌気を強めたのではないかと語った。

3月28日、ATCは、2017年に大学生のマシャル・カーン（Mashal Khan）が冒涇したとし

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

で殺害された事件に関与していた罪で新たに2人を終身刑に処した。この判決は、2018年に主犯の射撃者が死刑を宣告された他、5人が終身刑を科された後で下された。このうちの1人で、与党のパキスタン正義運動（Pakistan Tehreek-e-Insaf : PTI）に所属している地元政府職員のアリフ・カーン（Arif Khan）は、マシャルの殺害に加わっている姿と、もう一人の被告人が殺害を犯したことを祝っていた姿が2つのビデオの中に映し出されていた。

アフマディーヤ・イスラム教徒共同体の指導者によると、当局は、2019年を通じて、11人のアフマディー教徒をその信仰の実践に関連して起訴した。この11人のうち、6人の教徒は逮捕され、冒涇の罪で起訴されたが、3人は釈放された。アフマディーヤ・イスラム教徒共同体の指導者によると、アフマディー教徒は過去数年間に犠牲祭（イード・アル・アドハ : Eid al-Adha）で生贄を捧げた罪で逮捕され、刑事告発を受けたため、暴露と逮捕を避けるため、秘密裡に生贄の儀式を行っている。3月18日、裁判官は高齢のアフマディー教徒で書籍商のアブドゥル・シャクール（Abdul Shakoor）に科されていた刑期を3年に短縮し、既にその刑期の服役を終えていた彼を刑務所から釈放した。シャクールはアフマディー教団の信条を布教し、「嫌悪を煽った」罪で有罪判決を受けていた。

法執行機関の報告書によると、コミュニティ間暴力の事案で政府が介入したものが少なくとも1件あった。これらの報告書によると、アシュラ（Ashura）の祝祭期間中、ラホール近くで行われていたシーア派の行進が承認された経路から外れてしまい、スンニ派グループからの暴力的な対応を誘発した。死者はなかったものの、銃撃や投石により複数の負傷者が出た。警察のみではこの衝突を鎮めることができなかったため、警察はレインジャー部隊（Ranger forces）に応援を要請した。

警察は、冒涇の嫌疑で告発された個人を標的にした群衆の暴力を鎮めるため、複数の場面で介入を行った。3月26日。パンジャブ州のサダル（Saddar）警察は、地区の平和委員会と地元の聖職者を招集し、冒涇罪で告発された7人を群衆が殴打しているところに警察が介入するのを支援させた。メディア報道によると、警察が7人を逮捕するという約束をした後、襲撃者はようやくこの7人を解放した。こうした事例において、警察は被告発者の生命を救うために介入し、暴力を止め、財産の損傷を軽減する一方、被告発者を逮捕し、冒涇法に基づいて起訴したが、暴力に関わった者を常に起訴するとは限らなかった。しかしながら、もう一つの事案において、パンジャブ州のユーサファバッド（Yousafabad）警察は10月28日、聖書とクルアーンのパージが入った袋を発見したキリスト教徒の清掃作業員を聖職者が冒涇の罪で告発する際に介入し、この聖職者を説得して告発を思いとどませた。その後、この作業員がこのページをイスラム教徒の店主に持ち込み、どのように処理するのが最善かを確認した際、店主は彼が冒涇したとして非難し、モスクへ連れてい

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

き、そこでイマーム（イスラム教の指導者）がキリスト教徒の家々を襲撃するよう呼び掛けたと伝えられている。

3月、シンド州ウマルコート（Umerkot）近くの村落で、3人の襲撃者がヒンドゥー教徒の労働者ガンサム・ビール（Ghansam Bheel）を殺害した。この殺害が口火となり、多くのシンド州の町でヒンドゥー教徒が抗議活動を展開し、警察の無関心さを非難した。一部の報告によると、警察は政府高官が介入した後で初めて捜査を開始した。

40人以上のキリスト教徒男性がラホールのコック・ラクパット（Kot Lakhpat）刑務所に収監されたままだった。彼らは、2015年3月に自爆テロ犯が2棟のキリスト教教会を襲撃した後で、イスラム教徒の男性2人にリンチを加えた嫌疑で告発されていた。ATCは彼らを2016年に殺害とテロリズムの罪で起訴したが、2019年末時点でこの裁判はまだ結審していない。市民社会団体の情報筋の報告によると、裁判官と殺害された2人の男性の家族を代理する弁護士は、収監されている男性たちとの間で和解と補償金により事件を解決する方法を模索していた。NGOのパキスタン異教徒間調和連盟（Pakistan Interfaith League : PIL）は、この和解と補償金に向けた動きは前向きな展開であると述べたものの、収監されている男性たちの家族は、その主たる所得者が何年もの間収監されているために、保証金を支払う方法が全くないのではないかと懸念を表明した。

歴史的に、ヒンドゥー教徒とシーク教徒の指導者は、両コミュニティ間の婚姻を登録する際のプロセスに法的不確実性が存在するため、ヒンドゥー教とシーク教の女性は相続権の取得、医療サービスの利用、投票、パスポートの取得、不動産の売買が困難になっている、と語ってきた。オブザーバーによると、2016年シンド州ヒンドゥー教徒婚姻法およびその2018年改正法、2017年ヒンドゥー教徒婚姻法および2018年パンジャブ州シーク教徒アナンド・カラジ婚姻法はこうした問題の多くに対処し、離婚の権利も成文化した。シンド州議会のメンバーは、シンド州内閣が12月にシンド州ヒンドゥー教徒婚姻法を施行するために規則を採択した、と語った。

8月14日、イムラン・カーン（Imran Khan）首相は「パキスタン国内において力づくで人々をイスラム教に改宗させる者...はイスラム教に反した行為をしている。」と公言した。11月21日、元老院は、「少数派を強制改宗から保護するための議会委員会

（Parliamentary Committee to Protect Minorities from Forced Conversions）」を設置した。同委員会には、宗教問題・異教徒間調和担当大臣や人権担当大臣をはじめ、複数のキリスト教徒およびヒンドゥー教徒の元老院議員が含まれていた。しかしながら、宗教的少数派は、宗教的少数派がイスラム教への改宗を強いられる状況に対処するための政府の行動は不十分であるという懸念を抱いたままであると語った。シンド州の少数派権利擁護

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

活動家は、政府が宗教政党からの圧力に直面し、後退している例として、同州が強制改宗を禁止する法律を制定していない状況を引き合いに出した。シンド州議会のナンド・クマール・ゴクラニ（Nand Kumar Goklani）議員は4月5日、強制改宗を禁止する法案を提出した。この法案は、2016年にシンド州議会が承認したが、知事が署名を拒否した（過激派集団から圧力をかけられていたと伝えられている）同様の法案を更新したものである。イスラム教徒の政党と宗教的指導者が同法案に反対するロビー活動を行った後、シンド州議会は10月23日にこの新法案に反対票を投じた。

キリスト教徒である14歳の少女ヒューマ・ユウナス（Huma Younus）の家族が訴訟を提起し、10月10日にイスラム教徒の男性であるアブドゥル・ジャバー（Abdul Jabar）が彼女をカラチ（Karachi）の自宅から誘拐し、強姦し、強制的にイスラム教徒へ改宗させたと語った。この家族の弁護士によると、ヒューマの家族は彼女が誘拐されてから彼女に会っておらず、11月11日の法廷審問の場へも彼女は出頭しなかった。シンド州法は、18歳未満の未成年者の婚姻を禁じている。

誘拐および強制改宗が行われようとしている状況において政府が裁判所と法執行機関の支援を受けて介入したという事例が複数報告されているが、容疑者に対して執行活動が行われることは稀である。5月31日、ヒンドゥー教徒の女性が法廷の場で、男たちが彼女をシンド州タンド・バゴ（Tando Bago）から誘拐し、他の村落へ連れて行き、暴行を加え、強制的にイスラム教へ改宗させたと証言した。警察は、この女性の夫が誘拐を届出してから数日以内に彼女の身柄を確保した。裁判所は、この女性は家族の元へ戻るべきだと判示したが、容疑者に対して法的措置を命じることはなかった。9月4日、パンジャブ警察は、キリスト教徒である15歳の少女の両親がパンジャブ州人権・少数派問題担当省（Ministry of Human Rights and Minority Affairs）に彼女の誘拐届を出した後、彼女をマドラサから退校させ、シェイクフプラ（Sheikhupura）にある女性向け避難所へ連れていった。市民社会団体とメディア報道によると、この少女の両親は彼女が学校から戻ってこないことで不安になり、その後、学校の校長が彼女をマドラサに連れていったことを知った。3つのマドラサを訪問した後、両親は娘を見つけたが、自宅に連れ帰ることは禁じられた。この少女の校長は彼女に対し、アラビア語を読むことで彼女は自動的にイスラム教徒になったと語り、両親に対してもイスラム教へ改宗すれば資金的に補償することを申し出たと伝えられている。

強制改宗疑惑に係る他の事案においては、少数派コミュニティが支援を求めてロビー活動をした後にハイレベルでの政府介入を受けた。これは広く報道がなされた事案であるが、3月20日にヒンドゥー教徒の姉妹であるリーナ・メグワー（Reena Meghwar）とラビーナ・メグワー（Raveena Meghwar）がシンド州ゴトキ地区の自宅から失踪した。姉妹の

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

父と兄は、2人が誘拐されたと語り、また、未成年でもあると言葉を継いだ。地元警察は、この出来事をすぐには事件として扱わず、家族の訴えを退けたと伝えられている。3月21日、姉妹を映したビデオの中で、2人は18歳を過ぎており、自発的にイスラム教徒へ改宗し、それぞれイスラム教徒の男性と結婚したと語っていたがソーシャルメディア上で急速に拡散した。この姉妹は、シンド州からパンジャブ州へ連れて行かれ、宗教的な政党であるスンニ運動（**Sunni Tehreek**）の事務所で結婚した。3月24日、カーン首相はシンド州とパンジャブ州の当局に捜査を命じた。3月25日、警察は結婚の司式者と証人を含む12人を逮捕した。同じ3月25日、姉妹は家族からの保護を求めて、イスラマバード高等裁判所に嘆願書を提出した。同裁判所は政府に対し、姉妹を保護するとともに、委員会を設置してこの事件を捜査するよう命じた。この委員会には、人権担当大臣、パキスタン人権委員会の議長、女性の地位に関する国家委員会（**National Commission on the Status of Women**）の議長、著名なイスラム聖職者が含まれていたが、宗教的少数派のメンバーは入っていなかった。4月11日、同裁判所は、姉妹は結婚できる年齢に達しており、強制してイスラム教に改宗してはいないと判示した。結婚した時点の姉妹の年齢について、また、姉妹が進んで改宗し、パンジャブへ行って結婚したのかどうかについて明確な証拠はないが、この事件の余波で、国民議会におけるヒンドゥー教徒とキリスト教徒の議員は、強制改宗に関わった者に対する処罰を強化し、児童結婚を犯罪とする法案を提案した。

8月28日、シーク教徒である19歳の女性がパンジャブ州ナンカーナ・サーヒブ（**Nankana Sahib**）でイスラム教徒の男性と結婚した際、コミュニティ間紛争が発生した。メディア報道によると、シーク教徒で、シーク教の著名なシーク教指導者の娘でもあるジャグジット・カウル（**Jagjit Kaur**）は、恋愛結婚をするためイスラム教へ改宗したが、彼女の家族は彼女を誘拐して強制的に改宗させようとしたとして相手のイスラム教徒男性の家族を非難した。カウルの家族は訴訟を提起し、警察が娘を自宅に連れ帰らなければ焼身自殺をすると脅した。カウルは法廷で、結婚できる法廷年齢に達しており、自身の自由な意思で改宗したと証言した。裁判官は彼女に女性用避難所にとどまるよう命じる一方、パンジャブ政府は両家の各代表者と面談した。9月3日、パンジャブ州首相のチョードリー・ムハンマド・サルワル（**Chaudhry Mohammad Sarwar**）は両家の各代表者と面談し、状況は友好的に解決されたと伝えたが、シーク教の情報筋によると、カウルは2019年末現在で女性用避難所にとどまったままである。メディアが報じたところによると、サルワル州首相が「誘拐と強制改宗の疑いがあると考える事案については、如何なる場合においても解決策を交渉することはない。誘拐と強制改宗は受け入れ難く、許容されるべきではない」と語った。

内務省（**Ministry of Interior**）は、禁止されているまたはその活動を監視若しくは抑制さ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

れている過激主義者またはテロリストであると同省が判断する宗教指向集団（別表1）とアシュラなど宗教的祝日における行動を含め、公共の場での活動が制限される可能性がある個人（別表4）を掲載した多層型一覧表を維持している。3月5日、政府は国連リストに掲載されているジャマート・ウッダワ（Jamaat-ud-Dawa : JuDーテロ組織ラシュカレ・タイバ[Lashkar-e-Tayyiba]の政治団体）とその慈善組織ファラ・イ・インサニアット（Falah-i-Insaniyat Foundation : FIF）を別表1に基づき禁止されている組織リストに加えた。5月10日、政府は7つのJuD関連組織と2つのFIF関連組織を別表1リストに加えた。パンジャブ警察は7月17日にJuD創設者のハフィズ・サイード（Hafiz Saeed）をテロ資金供与の嫌疑で逮捕した。2019年末現在、彼はテロ資金供与に関係した3件の訴追を別個に受けている。LeJ、シパエ・サババ・パキスタン（Sipah-i-Sahaba Pakistan : SSP）およびジャイシュ・エ・ムハンマド（Jaish-e-Muhammad : JeM）を含む他の集団は、別表1に掲載されたままであるが、情報筋によるとこれらの集団に関係していると広く考えられている他の集団は、様々なレベルで活動を続けている。

アフマディー教団共同体の広報担当者によると、パンジャブ州ハシルプール副長官（Assistant Commissioner of Hasilpur）のムハンマド・タヤブ（Mohammad Tayyab）は10月25日、警察官と他の職員のグループを主導して、アフマディー教団のモスクの一部を取り壊した。2019年を通じて、警察は法と秩序に関する懸念を理由に挙げてラーワルピンディー（Rawalpindi）にある2つのアフマディー教団礼拝センターとラホールにあるもう1つの礼拝センターを閉鎖した。6月、パンジャブ州のシェイクフブラ警察は、アフマディー教徒がこれまで礼拝に利用していたモスクに立ち入るのを拒否し、アフマディー教徒にもはや当該モスクでは礼拝しない旨の宣言書に署名することを強制した。また、9月、警察はアフマディー教徒がパンジャブ州グジュラーンワラー（Gujranwala）にある個人宅や、やはりパンジャブ州のナンカーナ（Nankana）に新たに建設された礼拝センターで礼拝をするのを妨げた。これらの事案の全てにおいて、アフマディーヤ・イスラム教徒共同体の指導者は、イスラム教の聖職者が苦情を申し立て、アフマディー教徒の礼拝を妨害するよう警察に促していることが背景にあると語った。市民社会団体のメンバーも、当局がアフマディー教団のモスクに対する襲撃を防ぐための行動、また、アフマディー教団のモスクを破壊し、損傷させ、強制的に占拠し、または放火する襲撃者を処罰するための行動を一切行っていないと報告した。地元当局は、過去の数年間に暴徒によって損傷または破壊したアフマディー教団のモスクを修理することも封印を解くことも認めなかった。

アフマディー教徒共同体の指導者によると、当局は冒流、「反アフマディー法」に対する違反および他の犯罪を理由としてアフマディーヤ・イスラム教徒を標的にし、嫌がらせを加え続けた。アフマディー教団の指導者は、アフマディー教徒が直接的または間接的にイ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

スラム教徒を自認することを禁じる法律条項の言葉遣いが曖昧なため、当局職員はイスラム教徒の標準的な挨拶を交わしたとして、または子どもをムハンマドと命名したとしてアフマディー教徒共同体のメンバーに対して訴訟を提起することができた、と語っている。3月28日、ラホール高等裁判所はパキスタン電子メディア規制庁（Pakistan Electronic Media Regulatory Authority : PEMRA）とパキスタン通信庁（PTA）に対し、アップストア（アプリケーションのダウンロードサービス）や他のオンラインソースで入手できるクルアーンの「真正でない」電子コピーや禁止された宗教資料を排除またはブロックするよう命じた。ある陳情者は、アフマディー教団がオンラインでクルアーンの出版物を投稿しているという苦情を裁判所に申し立てた。

法律は警察高官に対し、苦情が申し立てられる前の段階で冒涇罪を捜査することを義務付けている。この要件は、客観的な捜査に、また多くの冒涇訴訟の取り下げに資することになるろうと NGOs や法律オブザーバー（legal observers）が語っている。しかしながら、複数の NGOs は、警察がこの手続きを一様には踏んでいないと語った。警察高官が捜査を実施できるようにするため、警察が裁判所から被告発人の身柄の引き渡しを受け、14 日間留置した事案が複数あった。同時に、NGOs は、根拠のない申立を取り下げる上でより大きな権限を有している警察本部長のような高官ではなく、下級警察官が冒涇罪の訴訟を提起することがある、あるいは、警察が徹底した捜査を実施しない、と報告している。また、NGOs と法律オブザーバーによると、警察は虚偽の冒涇告発を行った個人に対して訴訟を提起しないことが多かった。

宗教組織や人権団体によると、冒涇罪で告発され、有罪判決を受けた人々の大半はイスラム教徒であるが、宗教的少数派は総人口に占める比率が小さいにもかかわらず、引き続き不釣り合いな割合で告発された。複数の情報筋が編集したデータによると、2001 年以来、有罪判決を受けた者は、アフマディー教徒ではないイスラム教徒が 28 人、キリスト教徒が 16 人、アフマディーヤ・イスラム教徒が 4 人となっている。

コミュニティの指導者が引き続き報告しているところによると、政府はアフマディー教徒が法定文書を入手するのを妨げ、ID カードとパスポートにイスラム教徒として記載されることを望むアフマディー教徒共同体の個人に対し、預言者ムハンマドはイスラム教の最終預言者であり、アフマディー教団の創設者は偽の預言者であると誓約するよう義務づけることにより、その信仰を否定するよう圧力をかけている。アフマディーヤ・イスラム教徒共同体の代表者は、「アフマディー教徒」を自認すれば、パスポート上に「アフマディー教徒」という語が記載されると証言している。2018 年、イスラマバード高等裁判所（IHC）は、軍隊、司法部門および行政機関に入るためには信仰に係る宣誓供述書により、信奉する宗教を申告することを国民に義務付ける判決を下すとともに、議会に対し、アフマディー教徒が

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

「Islamic (イスラム教の)」という語を使用しないようにするため、また、イスラム教に係る名前を持たないようにするために法律を改正するよう命じた。国民議会も元老院も 2019 年末までに 2018 年判決に基づいて行動するということはなかったが、アフマディーヤ・イスラム教徒共同体の代表者によると、全国データベース・登録庁 (NADRA) はアフマディー教徒に対し、IHC 判決のもう一つの要件を満たすこと、すなわち、国民 ID カードを取得するために宣誓供述書で非イスラム教徒であると申告することを義務付けた。アフマディー教団の指導者によると、政府は投票者に対し、イスラム教徒として登録するためには「預言者としての究極性」を確認する（これはアフマディー教徒の信条に反するものであるとアフマディー教徒は語っている）旨の誓いを立てるよう義務づけることで、アフマディーヤ・イスラム教徒共同体の投票権を実質的に剥奪した。アフマディー教徒として登録した投票者は別の投票者リストに掲載されることから、脅迫や身体的暴力による威嚇を受けるリスクが高まるとアフマディー教徒は語っている。それで多くのアフマディー教徒は選挙をボイコットするという慣行を長きにわたって継続している。

シンド州ヒンドゥー教徒婚姻法はシーク教徒の婚姻の登録を対象としているものの、シーク教徒コミュニティのメンバーはヒンドゥー教の一部とみなされないようにするため、別個のシーク法を求め続けていると伝えられている。

アフマディーヤ・イスラム教徒共同体の代表者によると、アフマディー教徒の家族は地元の行政機関ー市町村評議会 (union councils) として知られているーに婚姻を登録することができなかった。これらの評議会がアフマディー教徒を 1961 年イスラム教徒家族法 (Muslim Family Law) の権限外にあるとみなしていたからである。一部のコミュニティの代表者によると、キリスト教徒はイスラマバードの市町村評議会に婚姻を登録する際に困難に直面した。これは、市町村評議会がキリスト教徒の婚姻登録局ー通常は教会当局ーにより記録された婚姻を処理する権限を全く有していないと主張したからである。議会、教会指導者および権利擁護者は、全国のキリスト教徒の婚姻を管理するため、新たな法案の内容について議論した。これは、既存の規則の起源が 1872 年にまで遡ってしまうためである。国民議会のメンバー、人権担当省および法務・司法省 (Ministry of Law and Justice) はキリスト教の著名な宗派の教会指導者や NGO 代表者と協議を行ったが、2019 年末現在、離婚および異教徒間婚姻に係る内容の要素に関して、キリスト教の異なる宗派の間でまた、教会指導者と NGO 代表者の間で、全く合意に至っていない。様々な状況の下で離婚を認めるような改正法を制定するようロビー活動をしている NGOs は、利害関係者と協議するための取り組みを行うとともに、法案に関して進捗状況を加速化させるために全体的な努力を払っている人権担当省を称賛した。

政府は引き続き、大半のイスラム教徒のために資金を拠出し、メッカ巡礼の旅をしやすくし

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

てきたが、アフマディー教徒はメッカ巡礼に参加できなかった。これは、パスポート申請の要件として信仰宗教を記載し、アフマディー教徒共同体の創設者を非難しなければならないからである、と同共同体の指導者が語った。

政府は、信仰している宗教の如何を問わず、市民がイスラエルに旅行することを禁止している。バハーイ教徒コミュニティの代表者によると、この政策は特にバハーイ教徒に影響を及ぼした。なぜなら、バハーイ世界センター（Baha'i World Center）－バハーイ教徒共同体の宗教・管理センター－はイスラエルのハイファ（Haifa）にあるからである。また、キリスト教徒擁護者もイスラエルへの旅行を認めるよう政府に要請した。1月、連邦政府は、ユダヤ人の国民であるフィシェル・ベンクハルド（Fishel Benkhald）が特別な許可を求めて外務省（Ministry of Foreign Affairs）に訴えた後、イスラエルへの旅行を同氏に認めた。

メディア報道と法執行機関の情報筋によると、イスラム教のムハッラム（Muharram）月に至るまでの数週間と同月中（シーア派イスラム教徒によって宗教的な意義を持つ期間）に、連邦レベルおよび州レベルの当局は内務省の別表 4 リストに基づき数十人の聖職者の移動と活動を再び制限した。市民社会とメディア報道によると、政府はこのような人々の移動と活動を制限した。これは、彼らが宗派間の緊張関係を高める者として知られていたからである。

一部の宗教的少数派の指導者によると、本流政党の内部協議を通じて少数派枠の議員を選出するシステムは、真に少数派コミュニティを代表している議員ではなく、政党の熱心な支持者または「議席を買う」余裕がある者が任命される結果をもたらした。他の人々によると、留保議席を占める議員は、選挙区を有していないため、自身が属する政党と国民議会に影響力をほとんど及ぼさない。

選出されたイスラム教徒の官僚は、預言者ムハンマドがイスラム教の最終預言者であるという信念を確認する誓いを立てなければならないという要件により、アフマディーヤ・イスラム教徒は公職を求める意欲を削がれ続けた。アフマディー教徒は公職を求めるために、たとえイスラム教徒を自認する場合であっても、非イスラム教徒として公職を求めることを強いられることになる。

政府は引き続き、非イスラム教徒の外国の布教活動を限定的に許可し、また、布教者がイスラム教徒に対して説教せず、イスラム教徒ではないことを認める限り、布教者が改宗を勧める行為を認めた。政府の入国管理ウェブサイトによると、内務省は国内で登録された組織が招待した外国布教者にビザを発行することができる。ビザは 1 年間有効であり、年に一度パキスタンへ再入国することを認めている。ただし、出国する布教者の入れ替わりとなる

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

人々向けの「差替え」ビザは、初めてパキスタンに入国しようとする長期滞在布教者のみが利用できるということが布教者の情報筋の間で理解されている。また、同ウェブサイトによると、ビザの延長は、インドからの入国を除き、年 2 回の再入国が許可される形で 2 年間認められる可能性がある。あるキリスト教組織に属するおよそ 50 人の布教者（このうちの一部は、長年にわたってパキスタン国内で活動していた）は、長きにわたって嘆願した末にビザの更新を拒否された。

2018 年、連邦内閣（Federal Cabinet）は、オンラインの冒流およびポルノグラフィ資料を所管対象とするため、PECA の改正を盛り込んだ法案を承認した。また、提案された改正案には、「情報システムを通じてクルアーンの神聖さを汚す」罪に科される終身刑と預言者ムハンマドに対する冒流罪に科される死刑の規定が含まれている。この法案は、2019 年末現在で立法プロセスの途上にある。

政府は、定期的な広告印刷物とパキスタン通信庁（PTA）が送信するテキスト・メッセージを通じて、ソーシャルメディア上の冒流的な内容やその他の違法なコンテンツに対して警告を出し続けた。テキスト・メッセージには、「ソーシャルメディアやインターネットで冒流、ポルノグラフィ、テロリズムその他の違法な内容を共有することは違法である。PECA 16 に基づき措置を講じるため、利用者はそのような内容を content-complaint@pta.gov.pk まで報告することが望ましい。」と記載されている。

7 月、PTA 長官のアミール・バジワ（Amir Bajwa）は元老院に対し、政府は冒流的な内容（大半が他国から来ていると考えているとバジワ氏は語っている）の共有を止めるため、PTA の技術的能力を高めるべきであり、さもないとソーシャルメディアのウェブサイトブロックすべきであると伝えた。また、バジワ氏は政府が他国と相互法律扶助条約を締結し、政府が国際的なソーシャルメディア・プラットフォーム上で冒流的な内容であるとみなすコンテンツへのアクセスをパキスタン国内でブロックできるようにすべきであると進言した。また、バジワ氏は、PTA が 2010 年以降インターネットの冒流的なコンテンツに関して 8,500 件の苦情を受理し、冒流的な内容を含むとしておよそ 4 万のウェブサイトをブロックしたと語った。人権活動家とジャーナリストは、政府が政府の立場とは異なるインターネット上の見解（宗教問題に関するものを含む）を抑圧するための口実としてこの構想を利用する可能性があるとして懸念を表明した。

一部の宗教的少数派集団の代表者によると、政府は引き続き大半の組織化された宗教団体が礼拝所を建設し、聖職者を訓練することを認めた。2019 年を通じて、シーク教徒とヒンドゥー教徒の一部の礼拝所も再開した。7 月 29 日、避難者信託財産理事会（Evacuee Trust Property Board）は、1947 年以来閉鎖されていたパンジャブ州シアールコート（Sialkot）

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

近くにある創建 1000 年のテジャ・シン寺院 (Teja Singh Temple) を再開した。また、政府は、毎年さらに多くのヒンドゥー教寺院を修復し、再開することも約束した。11 月 9 日、政府は新たに改装したシーク教徒の聖廟グルドワラ・ダルバール・サーヒブーシーク教創設者のグル・ナーナク (Guru Nanak) が永眠した場所に創建されたと言われているを、インドから旅をしてくるシーク教徒巡礼者のためのビザが不要な巡礼回廊 (カルタルプール回廊 [Kartarpur Corridor]) とともに再開した。このグルドワラ聖廟は、改修され、ビザ不要の回廊が再開される前は、荒廃した状態に陥っており、インド人のシーク教徒は訪問することができなかった。カーン首相は同聖廟の落成式にシーク教徒巡礼者を歓迎し、グル・ナーナクと宗教的寛容を祝す演説を行った。

アフマディーヤ・イスラム教徒共同体の指導者によると、アフマディー教徒の礼拝所の建設に関しては引き続き正式な制限は課されていないものの、地元当局は定期的に必要な建設許可証の交付を拒否した。また、アフマディー教徒は礼拝所をモスクと呼ぶことを禁じられたままであった。

法律専門家と NGOs は引き続き、少数派の権利のための全体的な法的枠組みが不明なままであると語っている。法務・司法省は、全国民の法的権利を確保する責任を正式に負うが、実際上は人権担当省が引き続き宗教的少数派の権利の保護に対する第一義的な責任を引き受けていた。また、NCHR も人権侵害疑惑の捜査を実施する権能を負託されていたが、法的情報筋によると、NCHR はその要請を執行する権限がほとんどなかった。2019 年末現在、NCHR は新委員長も決まっておらず 2 期目の 4 年の任期に関する新たな負託事項がない状態にある。

宗教的少数派コミュニティのメンバーは、少数派の権利を保護する法律の適用と法務・司法省および連邦の人権担当省とこれに相当する州の機関による連邦および州レベルでの宗教的少数派の保護の執行は引き続き一貫した形では行われていないと語った。また、政府は社会的な差別と無視に対して少数派を保護する際にも一貫しておらず、キリスト教徒、ヒンドゥー教徒、シーク教徒およびアフマディーヤ・イスラム教徒に対する当局の差別は様々な度合いで存続しており、中でもアフマディーヤ・イスラム教徒は最悪の扱いを受けているとも語った。

8 月 8 日、イスラム教徒、ヒンドゥー教徒、キリスト教徒、シーク教徒及びバハイー教徒の各コミュニティの代表者は、宗教的少数派と女性をさらに保護するよう求める決議書を首相に提出した。この決議書は、全国の女性の婚姻最低年齢を 16 歳から 18 歳に引き上げること、宗教的少数派のために連邦レベルの省を設置すること、国内外の教育奨学金に関して少数派向けに 5 パーセントの枠を設定すること、少数派の礼拝所を政府の差押から保護す

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ること、および少数派コミュニティ向けとして国家機関内に礼拝スペースを設けることを要請していた。その他、少数派に対する差別を禁止する法律の制定、侮蔑的な教化課程資料の排除、少数派の学校の警備向けの政府助成金の交付、宗教的少数派コミュニティの女性を標的とした誘拐、性的暴行および強制改宗に対処するための法律の制定も要請の中に含まれていた。最後に、同決議書は、少数派が冒流法の悪用から「特別の保護を与えられるようにすべきである」と要請している。

一部の事案において、政府高官は政府職員による差別の事例を非難した。3月、パンジャブ州の情報文化大臣（Minister for Information and Culture）ファイヤズル・ハッサン・チョーハン（Fayyazul Hassan Chohan）がヒンドゥー教徒に対して侮蔑的な発言をした後、与党のパキスタン正義党（PTI）は、同大臣に辞任を強制した。また、複数の閣僚と上級顧問はチョーハンの演説を非難した。その後、チョーハンは7月に州の植民地担当大臣として新たな閣僚指名を受け、12月には州の情報文化大臣として再び任命された。

法律オブザーバーは、下級裁判所が冒流訴訟において基本的な証拠基準を遵守しないため、有罪判決を受けた人々の一部は、高等裁判所がその有罪判決を覆し、証拠不十分として釈放するまでの間、数年間を刑務所で過ごすという事態に陥っている状況に関して懸念を提起し続けている。法的権利擁護団体によると、一部の下級裁判所はパキスタン・ラバイク運動（TLP）といった冒流反対集団のメンバーがしばしば被告人の弁護人や家族、支持者を脅迫するような威圧的な雰囲気の中、訴訟審理を行い続けている。また、前記団体の報告によると、ある時には冒流裁判が警備上の理由により刑務所内で開かれ、審理は非公開となった。このような場合、当座の安全性は高まるが、透明性が欠落することになる。こうしたオブザーバーによると、下級裁判所は、報復や復讐を恐れるため、時宜に適った聴聞会の開催や告発された人々の釈放を一般に拒否する状況が続いた。また、法律オブザーバーの報告によると、裁判官や判事は抗議行動を煽る集団との対立あるいはこのような集団からの暴力を避けるため、裁判を遅延させるまたは漠然と継続することが多い。

官僚と政治家は、全国の大都市や聖地で開催される複数の *Khatm-e-Nabuwat*（預言者としての究極性）大会に出席し、演説をした。これらの大会は、預言者ムハンマドが最終預言者であるという教えを擁護していると語る集団によって組織されたが、しばしばアフマディーヤ・イスラム教徒に対するヘイトスピーチによって特徴づけられていた。1月6日、首相特別補佐官のサイド・ズルフィカル・ブカーリ（Syed Zulfiqar Bukhari）は、イスラマバードにあるゴルラ・シャリフ聖廟（Golra Sharif Shrine）が主催した *Khatm-e-Nabuwat* 大会で演説をした。メディア報道によると、ブカーリは預言者としての究極性を批判するプロパガンダにパキスタンは真っ先に対抗するとし、神学上の確信に反対する者は誰であっても「人間ではない」と語った。その後、ブカーリは反アフマディー教徒発言に

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ついて否定し、3月26日に「パキスタンは、**全ての**パキスタン人に属する。」とツイートした。8月6日、カイバル・パクトウンクワ州のショーカット・ユスフザイ (Shaukat Yousafzai) 情報大臣 (Information Minister) は、ペシャワールで開かれた *Khatm-e-Nabuwat* 大会で演説をした。

宗教的少数派の指導者によると、そのコミュニティのメンバーは単科大学や総合大学へ入学する際に引き続き差別を経験している。アフマディー教団の代表者は、学生が入学願書上で署名することを義務付けられる宣言文の言葉遣いにより、アフマディー教徒は自らをイスラム教徒であると申告できない状況が続いていると語った。宣言文への署名を拒否することは、自動的に入学要件を満たすことができず自動的に資格を失うことを意味する。政府によると、アフマディー教徒はイスラム教徒であると主張しない限り、入学の資格を得ることができる。

宗教的少数派コミュニティのメンバーによると、公立学校はイスラム教徒の学生に対して、その学生がクルアーンを暗記すればボーナスの成績評価点を与えているが、宗教的少数派の学生はこの制度に類似する追加の学科履修単位を得られるような機会を与えられていない。

宗教的少数派集団の大半は、政府雇用の場で差別に直面し続けているが、例外もあったと語っている。9月、プシュパ・クマリー (Pushpa Kumari) は国内初となる女性ヒンドゥー教徒の警察の刑事補佐 (subinspector) となった。連邦レベルでは宗教的少数派の雇用に関して5パーセントの枠が残っているものの、少数派の各組織は政府の雇用者がこれを執行していないと語った。10月15日、カイバル・パクトウンクワ州政府は、宗教的少数派の雇用に関する割当枠を3パーセントから5パーセントに引き上げたことを最高裁判所に通知した。5パーセントは、パンジャブ州、シンド州およびバローチスタン州政府が既に義務付けている水準であり、これに追い付いたことになる。しかしながら、宗教的少数派の活動家によると、州政府は行政機関に宗教的少数派を雇用する際にこの割当枠を満たさない場合が多い。

少数派の権利を擁護する活動家は、清掃作業員に係る政府の求人広告の大半は今もなお非イスラム教徒を要件にしていると語った。少数派の権利を擁護する活動家は、これらの広告を差別的かつ侮辱的であるとして批判している。6月、様々な宗教を信奉する市民権擁護活動家は、パキスタン軍のムジャヒディーン (Mujahid) 部隊でのごみ収集作業員の職にはキリスト教徒のみが応募できると明記している同軍の求人広告に対して懸念を提起した。6月28日、軍の機関間広報庁 (Inter-Services Public Relations Agency) 長官は、差別的な資格要件を削除して求人広告を再掲示したと答えた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

宗教的少数派の代表者は、「ガラスの天井」によって彼らの政府上級職への昇進が引き続き阻まれていると語った。しかし、ある NGO は、高等教育を受ける機会が不十分なため、これらの職に応募するための資格要件を満たす宗教的少数派はほとんどいないとも語った。宗教的少数派集団のメンバーが軍へ入隊する際の正式な障害は一切ないものの、実際は非イスラム教徒が大佐レベルより高い階級に昇格することは稀で、上級職には就けなかったと同集団のメンバーは語っている。

2019 年を通じて、人権担当省と教育省は、侮蔑的な内容の有無を調べるために教科書を検証する際、宗教的少数派の代表者と協議を行った。人権担当省の官僚は 8 月、同省が検証を終え、さらにパンジャブ州、シンド州およびカイバル・パクトウンクワ州が検証を終えた後、これらの州の学校教科書から「ヘイトスピーチは全て除去された」と語った。人権担当省の報告によると、教育省はヘイトスピーチの除去に関する人事担当省の提言を全て採用したが、新たな権利に基づく内容を盛り込むべきであるとする提言は受け入れられなかった。しかしながら、一部の少数派信仰の代表者は検証プロセスにおいては最低限のレベルでしか参加できなかったとし、教科課程には問題のある内容が排除されないまま残ることを恐れていると語った。3 月の平和大会で、パンジャブ州のエジャズ・アラム・オーガスティン (Ejaz Alam Augustine) 人権・少数派問題担当大臣 (Minister for Human Rights and Minority Affairs) は、侮蔑的な表現が確実に削除されるようにするため、教科課程を準備する間、キリスト教徒の代表者がパンジャブ州教科書審議会 (Punjab Textbook Board) の委員に加わると語ったが、この約束は 2019 年末現在で履行されていないと伝えられている。アフマディー教徒共同体の代表によると、地元の聖職者協会は教科書に貼らせようとして頻繁に反アフマディー教徒のステッカーを学校地区で配布し、学校理事会も大抵はステッカーを受け入れた。これらのステッカーには、「カーディアンと話すことまたは何らかの関係を持つことはシャリーアで厳格に禁じられている。」、「預言者への愛を示す最初のしるしは、カーディアンを完全にボイコットすることである。」、「君の教師がカーディアンならば、その者から学ぶのを拒否しなさい。」といった表現が記載されていた。

学校はイスラム教徒の学生にイスラム教とクルアーンを教えるよう義務づけられる一方、情報筋は非イスラム教徒の学生も、自身が信奉する宗教または倫理を教える並行的な授業を学校が行っていないため、同様に参加しなければならないと報告している。政府は、アフマディー教徒が公立学校でイスラム教を教えるのを認めなかった。

カーン首相、シャー・マヘムード・クレーシ (Shah Mahmood Qureshi) 外務大臣およびヌール・ウル・ハク・カドリ (Noor-ul-Haq Qadri) 宗教問題・宗派間調和担当大臣は皆、シーク教徒のグルドワラ・ダルバール・サーヒブ聖廟コンプレックスにつながるカルタルプー

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ル回廊が開通した 11 月 9 日に平和と宗派間調和に関して演説を行った。また、カドリと国民議会の複数の PTI 議員は、宗教問題・宗派間調和担当省が主催したヒンドゥー教徒のホーリー (Holi) 祭典を祝う行事で、誘拐と強制改宗を阻止するという政府の誓約について演説をした。国民議会のビラワ・ブットー・ザルダリ (Bilawal Bhutto-Zardari) は、シーク教徒のグルドワラ聖廟でヒンドゥー教徒のディワリ (Diwali : 光の祭典) を祝した。

ムハッラム月の 9 日目および 10 日目に当たるシーア派のアシュラ祝祭に先立つ週と祝祭日当日となる 9 月 1 日から 10 日までの期間中、政府はアシュラ祝日の時期におけるイスラム教徒間の団結を訴えた。カーン首相、アリフ・アルビ (Arif Alvi) 大統領およびクレシー外務大臣は、悪と闘う善の大義のために命を犠牲にする覚悟を持つようイスラム教徒に強く勧めるためにアシュラの話を用いた。法執行機関は、パンジャブ州、カイバル・パクトウンクワ州およびバローチスタン州の主要都市で行われたシーア派の行進の最中、再び厳重な警備体制を敷いた。この警備体制は、クエッタにあるシーア派のハザラ人コミュニティを保護することも目的としていた。市民社会の情報筋によると、当局は宗派間暴力を誘発するとして非難されているスンニ派およびシーア派の聖職者の運動と公の場での説教を再び制限した。政府は、テロリズムと宗派間暴力に関する合理的疑いを理由に挙げて数人の聖職者を禁止人物のリストである別表 4 に掲載するとともに、治安維持法 (Maintenance of Public Order Act) に基づき問題のある他の人物の身柄を一時的に拘束した。

また、当局は 2019 年を通じて様々な機会にキリスト教徒とヒンドゥー教徒の礼拝所を守るために厳重な警備を敷いた。3 月 15 日にニュージーランドでモスクが襲撃され、51 人が殺害された事件があった後、政府は全国の教会における警備を強化した。これは、キリスト教徒に対する報復の恐れに関する懸念から出たものであったとキリスト教徒コミュニティのメンバーは語っている。シンド州のハリ・ラム・キショリ・ラル (Hari Ram Kishori Lal) 少数派問題担当大臣は 11 月 18 日、州政府は、州内にある宗教的少数派の 243 の礼拝所における警備を強化するため CCTV カメラを提供すると発表した。複数の活動家とキリスト教の牧師は、ホーリー、アシュラ、クリスマスなど主要な祝祭の期間中、特にラホール、ペシャワール、クエッタの礼拝所での警備が改善したと報告した。

シンド州政府は、ヒンドゥー教徒の政府職員のためにディワリを祝祭日にすると宣言した。

一部のマドラサは暴力的な過激主義者の教義を教えているという報告が引き続きなされており、政府はマドラサの登録と教科課程の改正を通じてこうした動きを抑制しようとしている。9 月 3 日、連邦政府は教育省が全国に所在するおよそ 3 万のマドラサの管理統制および登録に係る権限を持つようになることを承認した。カーン首相、シャフカット・マムード (Shafqat Mahmood) 教育大臣および陸軍参謀総長の (Chief of Army Staff) ジャビド・

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

バジュワ（Javed Bajwa）将軍は、マドラサの登録と教科課程の改正の目的がマドラサの学生を本流に組み込むこと、一様な教育方針を策定すること、およびマドラサ卒業生の経済的見通しを改善することにあると語った。官僚は、2019年を通じて5つの *wafaq* の指導者と協議を継続していると報告し、教育大臣はマドラサの登録プロセスを支援するため、全国に12の地方事務所を開く予定であると語った。

外務省は11月5日、国は国家行動計画（NAP）に基づきテロリズムに対して具体的な措置を講じることに全力を注いでいると語った。また、国は国連が指定した組織と個人の全ての資産を凍結し、資金の供与を拒否するため、国連安全保障理事会決議1267に基づく国の義務を履行する目的で「広範な法的措置および行政対策」を講じてきたとも語った。国家テロリスト対策庁（National Counter Terrorism Authority : NACTA）は、市民が過激主義者のコンテンツやヘイトスピーチを公表しているウェブサイトを報告するのを支援するため、2018年に立ち上げた同庁の「サーフセーフ（Surfsafe）」アプリを引き続き運営した。

出版と放送メディアの機関は引き続き、反アフマディーの言辞を用いたものを出版し、放送した。11月9日、PTIの政治家であるアザム・スワティ（Azam Swati）元科学技術大臣は生放送の対談番組の中で、彼とカーン首相は、カーン首相がアフマディー教徒共同体に同情的であるというイスラム主義者政治家の非難に反応して、ともにアフマディー教徒に対して「罵りの言葉を送った」と語った。人権担当省の官僚によると、政府はパキスタン電子メディア規制庁（PEMRA）に対し、テレビ放送を監視し、アフマディー教徒に対するヘイトスピーチを放送した全ての放送機関に措置を講じるよう命じた。アフマディーヤ・イスラム教徒共同体の代表者によると、ウルドゥー語の新聞社はニュース記事や論説にヘイトスピーチを頻繁に掲載しており、2019年を通じておよそ3,000件のヘイトスピーチが印刷された。この中には、反アフマディー教徒の暴力を煽ると考え得るものもあった。扇動的な反アフマディーの言辞はソーシャルメディア上で引き続き存在している。

市民社会団体によると、政府は最高裁判所の2014年判決を実施する上で、ある程度の進展を示した。この判決は政府に対し、少数派の権利を確保し、宗教的および社会的な寛容の分化を促進するために複数の措置（苦情を聞くための最高裁判所の仕組みの構築、宗教的少数派の礼拝所を保護するための方策を検討するタスクフォース（作業部会）の設置、および少数派の権利を擁護する国家委員会の設置を含む）を講じるよう命じたものである。10月3日、最高裁判所は少数派の権利に関係する嘆願を聞くため、最高裁判所の判事で構成される特別司法パネルを設置するとともに、最高裁判所自体による判決の執行状況を監督する人物としてコミッショナー（検査官）を任命した。人権担当省の官僚によると、内務省は、判決の執行を協議するため、閣僚、警察の各部、機関間情報庁（Inter-Services Intelligence Agency）および宗教の代表者を招集するタスクフォースを設置した。このタスクフォース

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

の議長を務める人権担当省は、関係する省に 10 項目から成る優先行動事項を与えたと語った。政府は、判決で少数派の礼拝所を保護するための方策を検討するタスクフォースの設置を要請されているが、まだ設置していない。しかしながら、多くの信仰コミュニティのメンバーは、政府が礼拝所を保護するための取り組みを強化したと考えていると語った。人権活動家は引き続き、連邦政府も大半の州政府も、2014 年判決の他の側面においては実質的に進展を遂げていないと語っている。複数の人権活動家によると、進展がない中で最も注目すべき点は、権限を有する「少数派のための国家委員会 (National Commission for Minorities)」を設置しない状況が続いていることであった。宗教問題・宗派間調和担当省と人権担当省の官僚は、最高裁判所に命じられたとおり、そのような委員会の設置に全力を注いでいると語った。複数の市民社会団体は、進展が見られない原因が宗教問題・宗派間調和担当省にあると見ている。同省内では、同省自体の宗派間調和委員会が存在するため、そのような委員会は不要であると考えているのだ。

コミュニティの指導者は引き続き、政府は最も貧しい市民（宗教的少数派を含む）を債務労働（債務を返済するために低賃金で働く形態）から保護するための措置を講じていないと語った。シンド州の 29 地区のうち、8 地区しか地区監視委員会 (District Vigilance Committee) を設置していない。この委員会は、債務労働の慣行を監視し、根絶させる権能を法的に負託されている。設置されている 8 つの地区監視委員会のうち、その法的な負託事項を遂行しているのは 3 つに過ぎない。人権活動家によると、シンド州の一部の地区では、ヒンドゥー教の指定カーストのメンバーが農業や窯業での債務労働の慣行により不釣り合いな形で影響を受けている。12 月 19 日、シンド州議会は女性の農業労働者に対する保護（書面契約と団体交渉に対する権利を含む）を強化するため、シンド州女性農業法 (Sindh Women Agriculture Act) を可決したが、2019 年末現在で実施規則は起草されていない。また、シンド州政府は 2015 年債務労働廃止法 (Bonded Labor Abolition Act) を実施するための規則を可決していない。この規則は債務労働慣行の監視を強化し、根絶をより促進するものとなる。

外国部隊および非国家機関による虐待

市民社会団体とメディアによると、政府が禁止している組織に関する武装宗派集団 (LeJ、TTP、SSP を含む) によって引き続き暴力と虐待が行われた他、米国その他の政府がテロ組織として指定している ISIS などの集団や個人などによっても虐待が加えられた。これらの集団は、シーア派イスラム教徒、特にシーア派が圧倒的多数を占めるハザラ共同体を標的にした攻撃を展開し続けた。過去数年間とは異なり、2019 年を通じてキリスト教徒が武装宗派集団の標的になったという報告は一切なかった。南アジア・テロリズム・ポータル (SATP) によると、武装集団による宗派攻撃の数は、テロ攻撃が全体的に減少している状

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

況に対応して減少し続けている。宗派攻撃に関するデータは、報告機関の間で何が宗派攻撃を構成するのかについて標準化された定義が存在していないため、ばらつきがある。SATPによると、2019年を通じて過激派集団による宗派攻撃の事案が4件発生し、合計で少なくとも27人が死亡、68人が負傷した。これらの襲撃は全て、シーア派教徒の集まりを標的にしていた。

4月12日、クエッタで警察の保護を受けて野菜市場へ向かっていたシーア派ハズラ人を標的にした爆弾攻撃があり、ハズラ人8人を含む21人が死亡した他、48人以上が負傷した。TTP、LeJとISISがそれぞれこの攻撃の犯行声明を出した。SATPと他のアナリストはISISの支援を受けたLeJの犯行という見方をしている。この攻撃が口火となり、クエッタでは政府にハズラ共同体へのテロ攻撃を止めさせるよう要求するハズラ人による座り込み抗議が4日間続いた。アリフ・アルビ大統領は4月16日に被害者の家族と面談し、シェリヤー・アフリディ（Shehryar Afridi）内務大臣とバローチスターン州のジャム・カマル・アルヤニ（Jam Kamal Alyani）首相は4月17日に抗議者と面談した。また、カーン首相は4月21日にクエッタを訪問した。5月7日、TTPの分派集団であるヒズブル・アフラルに属するテロリストが南アジア最大のスーフィズム聖堂であるラホールのダーター・ダルバール聖廟の外に配備されていた警察を襲撃し、9人を殺害した他、24人を負傷させた。5月下旬、警察はテロリストがクエッタにあるシーア派の礼拝所を襲撃しようとしたところを阻止した。女装した16歳の少年が礼拝所に入ろうとした。警察が途中で彼を取り押さえようとした際、彼は手榴弾を投げ、自爆した。6月7日、身元不明の襲撃者がバローチスターン州のジアラト（Ziarat）付近でシーア派の乗客を運んでいた車両2台に磁力で取り付けられた即席爆発装置（improvised explosive devices : IEDs）を起動させた。最初のIEDは聖廟から戻る途中のボーホラ派に属するシーア派イスラム教徒の家族を標的にしたもので3人が死亡した。2個目のIEDはシーア派ハズラ人のグループを標的にしており、2人が死亡した他、7人が負傷した。いずれの集団も犯行声明を出していないが、テロリズム対策部（Counter Terrorism Department）はこの爆撃をテロ攻撃として捜査した。

カイバル・パクトゥンクワ州のデライスマイルカーン（Dera Ismail Khan）その他の場所でシーア派を標的にした殺害に関する報告が複数なされているが、宗教と民族性はしばしば密接に関係しているので、一部の事件を宗教的アイデンティティのみに基づいて分類することは困難であった。

SATPとメディア報道によると、反テロリズム裁判所（ATCs）は、テロ組織に属し、過去の宗派間襲撃や標的殺害に関わっていた数名の個人に有罪判決を下した。2月20日、警察は、LeJのメンバーであるフルカン・ブンガルザイ（Furqan Bungalzai）とアリ・アクバ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ー (Ali Akbar) を、セーワン聖廟 (Sehwan Shrine) 襲撃事件 (2017 年 2 月 16 日に発生し、82 人が死亡した他、383 人が負傷した) に関わった罪、およびバローチスターン州のシーア派ハズラ人とキリスト教徒を標的とした殺害の罪で逮捕した。5 月 6 日、カラチ警察はカラチのスニ派イスラム教徒を標的とした宗派間殺害に関与した罪で禁止されたシーア派組織のシパーヘ・ムハンマド・パキスタン (Sipah-e-Muhammad Pakistan) に属する 5 人を逮捕した。5 月 23 日、カラチ ATC は、シーア派の弁護士ザイン・ウル・アビディーン (Zain-ul-Abideen) を殺害した罪で LeJ の戦闘員 2 人に有罪判決を下し、死刑を宣告した。

第III節 信教の自由に対する社会の尊重の状況

信教の自由に対する社会的虐待には、シーア派とアフマディーヤ・イスラム教徒を標的にした殺害とキリスト教徒、ヒンドゥー教徒およびアフマディーヤ・イスラム教徒に対する暴力と差別が含まれていた。2019 年を通じて、正体不明の者がハズラ族 (大半がシーア派) を含むシーア派イスラム教徒とアフマディーヤ・イスラム教徒を標的として襲撃し、殺害した。情報筋はこの襲撃が宗教的動機に基づいたものと考えている。襲撃者とテロ組織集団との関係は不明な場合が多い。

バローチスターン州クエッタのシーア派ハズラ人は、過去数年間に発生している標的殺害について懸念を表明し続けている。政府はクエッタにあるハズラ共同体の近隣で警備対策を強化しているものの、ハズラ共同体の一部のメンバーは、これらの対策がその近隣を隔離されたゲットーに変えてしまったと言っている。

10 月 8 日、バローチスターン州ハブ (Hub) で正体不明の襲撃者がホテルの外にいたヒンドゥー教徒の商人アショク・クマール (Ashok Kumar) を銃撃し、殺害した。地元の商人コミュニティは道路を封鎖し、タイヤを燃やして抗議した。襲撃者の動機は不明だが、逮捕は報告されていない。

アフマディー教徒共同体の代表者によると、正体不明の個人によるアフマディー教徒共同体メンバーを標的とした殺害と思われる事案が 3 件発生した。1 月 3 日、パンジャブ州マండిー・バハーウッディーン (Mandi Bahauddin) 地区でアフマディー教徒のマフディ・カーン (Mahdi Khan) が正体不明の襲撃者によって銃殺された。コミュニティの代表者によると、彼の家族は村落で唯一のアフマディー教徒家族であり、カーンは殺害が起きる前にパキスタン・ラバイク運動 (TLP) のメンバーから脅迫を受けていた。彼が殺害された後、家族は更なる暴力を恐れて転居した。3 月 14 日、コー・ファテ・ジャング (Koh Fateh Jang) でアフマディー教徒の男性 2 人が殺害された。アフマディー教徒共同体はこの事件が標的

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

殺人であったと思うと語ったが、他の情報筋は土地を巡る紛争であった可能性があると言った。

棄教を理由として殺害された個人に関する報告はなされていないが、市民社会団体のメンバーの報告によると、イスラム教から改宗した人々は、その家族または社会全体から暴力的な報復を受けることを恐れ、様々なレベルでひっそりと暮らしている。

市民社会グループの活動家とメディアは、キリスト教徒とヒンドゥー教徒の女性がイスラム教徒の男性によって誘拐され、強姦されたと報告した。被害者の証言によると、襲撃者は宗教的少数派のアイデンティティを持つために脆弱な人間とみなして被害者を選び出した。6月7日、シンド州ハイデラバード (Hyderabad) に住む12歳のヒンドゥー教徒の少女が強姦された後に意識不明の状態で発見された。その後、警察は2人の容疑者を逮捕した。9月16日、歯科大学に通う25歳のヒンドゥー教徒の学生ニムリタ・チャンダニ (Nimrita Chandani) はシンド州ラルカナ (Larkana) にある彼女の大学ホステルの部屋で遺体となって発見された。彼女の友人と家族はこれが自殺を装った殺人であると語った。学校の事務局は当初、彼女の死は自殺だったと語ったが、その後行われた死後検視で強姦と絞殺の証拠が発見された。シンド州高等裁判所は9月18日に司法調査を命じた。メディア報道によると、その後、法廷尋問のために32人の身柄を拘束したが、2019年末現在で起訴は行われていない。法律扶助、支援および和解センター (CLAAS) は、キリスト教徒の女性に対する強姦事件を多数報告した。被害者の中には、5月15日にイスラム教徒のアリ・ラザ (Ali Raza) という男に誘拐され、強姦されたとされるシェイクフプラ出身の17歳の女性サラ・アスラムが含まれている。CLAASによると、警察は複数のキリスト教徒がこの事件に注目するまで容疑者を逮捕することがなかった。CLAAS とパキスタン法・秩序センター (PCLJ) によると、被害者は地元警察に被害届を提出したものの、大半の強姦事件と同様に扱われた。すなわち、事件は告発された側の家族からの脅迫、証人不在または警察の関心の欠如を理由として、裁判にかけられるまたは判決を受けることが稀であった。

CLAAS と PCLJ によると、宗教的少数派の女性が男からの言い寄りをはねつけた後に身体暴行を受けたという報告も複数なされている。この中には、7月10日にファイサラバード (Faisalabad) でムハンマド・ワシーム (Muhammad Waseem) との結婚と彼から勧められたイスラム教への改宗を拒否した後、彼に銃殺されたサイマ・サーダル (Saima Sardar) が含まれていた。

国家 NGO のパキスタン人権委員会 (Human Rights Commission of Pakistan : HRCP) によると、少数派宗教を信奉する若い女性 (シンド州の農村部出身で下位カーストのヒンドゥー教徒女性であることが多い) を標的にする強制改宗事件が発生し続けている。HRCP は

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

4月の報告で、キリスト教徒およびヒンドゥー教徒の女性の強制改宗事案が2018年にシンド州だけで1,000件報告されていると語った。HRCPの報告によると、ヒンドゥー教徒の少女は誘拐され、イスラム教へ強制的に改宗させられ、イスラム教徒の男性と結婚させられた。HRCPが行ったインタビューによると、ヒンドゥー教徒コミュニティの指導者は少女たちが自らの意思に反して数日間身柄を拘束され、時折強姦され、強制的に改宗の宣誓をさせられたと考えている。一部のコミュニティの指導者は、影響力のあるイスラム教徒の聖職者（Bharchundi Sharif Mian Mithoo 聖廟の管理者を含む）が貧困や低学歴、低い社会的地位から逃れようとする願望などに付け込んだ改宗作戦を推進していると語った。また、HRCPの報告では、影響力のある地元の企業リーダーや政治的指導者が成長する交易路に沿って新たに建設されたマドラサとの間にビジネス上の権益が存在するため、強制改宗に目をつぶっていると伝えている。

さらに、キリスト教徒活動家も、キリスト教徒コミュニティの若い女性は強制改宗に晒されやすいと語っている。CLAASは、2019年を通じて少なくとも15人の若いキリスト教徒女性が誘拐され、強制的に改宗させられたと報告した。これらの事件のうち、3人の女性は裁判所の命令により家族の元へ帰された。たとえば、2月6日、パンジャブ州バハワールプル（Bahawalpur）でサダフ・カーン（Sadaf Khan）という名前のキリスト教徒の少女（14歳）が誘拐され、強制的に結婚させられて、改宗した。宗教的少数派の活動家によると、ムバシール（Mubashir）という名前のイスラム教徒の男は、彼女が学校へ行き帰りする際、彼女に嫌がらせを行い、彼女が彼の威嚇を恐れて退学した後、彼女を誘拐した。キリスト教徒活動家の報告によると、この事件とその他の事案はコミュニティ全体に影響を及ぼした。なぜなら、結果として多くの少女が退学したからである。2019年末現在、訴追は行われておらず、カーンは依然として誘拐者に身柄を拘束されていると考えられている。

国内外のメディアやキリスト教徒活動家の報告によると、キリスト教徒の若い女性（その多くが未成年者）は、貧困と脆弱性を理由として中国人の人身売買業者から特に標的にされている。人身売買業者は牧師と両親に対し、キリスト教に改宗したと考えられている中国人男性との結婚を手配すると持ち掛け、彼女たちが中国に連れて行かれた後は、虐待され、一部の事案では、性的目的で人身売買された。これらの報告は、両親や牧師が人身売買業者から見返りとして頻繁に金銭を支払われており、一部の牧師は人身売買の共犯であったことを示している。5月、FIAはパンジャブ州で人身売買に関連して中国人8人とパキスタン人4人を逮捕した。AP通信社（Associated Press）によると、連邦捜査庁（FIA）の捜査官は9月、パンジャブ州と首都イスラマバードで中国人52人とその仲間であるパキスタン人20人に対する訴訟を詳述した報告書をカーン首相に送付した。その後、警察の事情聴取を受けた複数の女性が証言を拒否した結果、パンジャブ州ファイサラバードの裁判所は10月、告発された中国人のうち31人に無罪判決を言い渡した。人権活動家とメディア報道で発言を

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

引用された官僚によると、政府はパキスタンと中国との関係を損なう懸念から、捜査を終結させるよう FIA に圧力をかけた。

カイバル・パクトゥンクワ州に住むカラシュ人（Kalash）の代表者は、カラシュ人の若者がイスラム教徒学校の教師やその他の人々からその伝統的信仰を改宗するよう圧力をかけられていると報告し続けている。

3月20日、バハーワルプル・ガバメント・サディク・エガートン・カレッジ（Bahawalpur Government Sadiq Egerton College）の学生であるカティーブ・フセイン（Khatib Hussain）は、英語学部長のカリッド・ハミード（Khalid Hameed）を「イスラム教に反する話をした」という理由で殺害したと語った。殺害後に行われた事情聴取でなぜ合法的な方法で教授に反対しなかったのかを尋ねられた際、国の法律は「冒涇者を自由にしている」とこの学生は答えた。警察はハミードを逮捕したが、2019年末現在、かれに対する告発は行われていない。メディアの報道によると、TLP と関係があり、この殺害を煽った疑いがある説教師は起訴されず、保釈された。

2019年を通じて、様々な程度で政治との繋がりがあるイスラム教組織は、大会や決起集会を開き、*預言者としての究極性（Khatm-e-Nabuwat）*の教義を支持した。これらの行事は英語と自国語のメディアで報道され、特に反アフマディーヤの言辞（アフマディー教徒に対する暴力を煽る可能性がある言語を含む）に焦点が当てられた。

アフマディー教徒は引き続き、共同体メンバーに対する社会的な嫌がらせと差別（アフマディー教徒に対する身体攻撃、家屋と個人財産の破壊、アフマディー教徒へ職を辞めるまたは町を去るよう強制すること意図した脅迫を含む）が広く行われていると報告した。3月14日、シンド州ミルプール・ハース（Mirpurkhas）でアフマディー教徒の結婚式が妨害された。結婚式が行われている最中にイスラム教徒の聖職者が結婚式場のオーナーに結婚式の当事者たちを退去させるよう強制したのである。また、ペシャワールでは、「*預言者としての究極性*」活動家が薬局オーナーとその従業員を脅迫した後、このオーナーはスタッフを全員失ってしまった。同じくペシャワールで、あるアフマディー教徒家族の子どもたちが、その信仰のために私立学校から追放された。以前に収監されていたアフマディー教徒のアブドゥル・シャクール（Abdul Shakoor）が7月17日にホワイトハウスで開かれた宗教的迫害の生存者とトランプ大統領との会合に参加したことを受けて、アフマディー教徒に対する非難が急速に高まった。7月26日、バレルビ（Bareilvi）思想を持つスンニ派集団は政府のいわゆる親アフマディーヤの立場に反して全国的な「ブラック・デー（black day）」を祝し、主要都市で決起集会を開いた。決起集会は新聞または電子メディアで報道されなかったものの、写真とビデオ映像がソーシャルメディア上で出回った。また、アフマディーヤ・イ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

スラム教徒共同体の代表者は、シャクールがホワイトハウスの会合に出席した後、7月と8月に社会的嫌がらせが増加したと述べた。パンジャブ州トバ・テク・シン (Toba Tek Singh) 地区で、地元住民が「預言者としての究極性」行進を組織するとともに、アフマディー教徒の若者に職を辞め、町を去るよう強制した他、アフマディーヤ・イスラム教に改宗したばかりの人々の自宅を襲撃した。メディア報道によると、イスラマバード法曹協会 (Islamabad Bar Association) は8月、イスラム教徒を自認する人々全員を対象として入会資格を、預言者としての究極性に対する誓約を行うことを条件とすることにした。イスラム教徒の政治家マウラナ・ファズルール・レーマン (Maulana Fazlur Rehman) は、11月に抗議行動を2週間にわたって展開している間、アフマディー教徒を攻撃する演説を数回行い、カーン首相をアフマディー教徒に同情的だとして非難した。

キリスト教徒の宗教の自由を擁護する活動家は引き続き、民間雇用においてキリスト教徒に対する差別が広く行われていると報告した。活動家によると、キリスト教徒は単純作業に関わるものの以外の職を見つけるのに困難を感じていた。また、単純作業の求人広告の中には、対象職がキリスト教徒の求職者のみに開かれているとまで明記されているものもあった。メディアの報道によると、キリスト教徒のジャベド・マシ (Javed Masih) は、最低賃金に満たない金額を支払われていた農作業の仕事を辞めると雇用主のアッバス・オラーフ (Abbas Olaf) に伝えた後、アッバスに殺害された。ファイサラバードでパンジャブ州の人権・少数派問題担当省に協力している活動家のヤシール・タリブ (Yasir Talib) は、「多くのイスラム教徒もこの単純作業の場で働いているが、キリスト教徒に対する条件は4倍悪い。」と語った。11月、キリスト教徒のジャーナリストでラホールに勤務していたゴニラ・ギル (Gonila Gill) は、彼女にイスラム教へ改宗するよう圧力をかけ、彼女の宗教を侮辱していたイスラム教徒の同僚から嫌がらせを受けた後、退職したと語った。

オブザーバーの報告によると、英語メディアは客観的な方法で宗教的少数派が直面する諸課題を報道したが、ウルドゥー語メディアは宗教的少数派集団について報道する際、引き続き偏見を持った態度を示した。この中には、トーク番組でアフマディー教徒に言及する際には怒りをかき立てるような言語を用いたケース、不適切な表現で少数派に言及したケースなどメディアが検閲した多数の事例が含まれている。以前に収監されていたアフマディー教徒のアブドゥル・シャクールが7月17日にホワイトハウスで開かれた宗教的迫害の生存者の会合に参加した後、多数のフェイスブック利用者がアフマディー教徒の死を呼びかけるプロフィール・フレームを投稿した。フェイスブック社は7月31日にそのプロフィール・フレームを削除し、同社暴力を煽る如何なるコンテンツも容認しないと語った。

人権と信教の自由を擁護する活動家と宗教的少数派集団のメンバーは引き続き、宗教的寛容に賛成する発言をする際は、社会の不寛容の風潮と恐れを理由として十分に注意を払い、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

時には自己検閲もすると報告している。一部の活動家は、その活動のために殺害予告を受けたと報告した。

宗教的少数派の聖地、墓地および宗教的象徴に対する襲撃に係る報告が引き続きなされている。2月6日、シンド州クンプ（Kumb）で正体不明の破壊者がヒンドゥー教寺院に押し入り、宗教的な聖典や画像を燃やした。カーン首相はこの事件を「クルアーンの教えに反する」ものとして非難し、加害者に対し「迅速かつ決定的な措置」を講じるようシンド州政府に促した。4月21日、カラチで破壊者がシーア派のモスクに侵入し、書籍、宗教的象徴および預言者ムハンマドの家族の名札を損傷させた。警察は冒涇法に基づき当該モスクの指導者からの苦情書を登録した。5月、パンジャブ州オカラ（Okara）の村落で正体不明の個人がキリスト教徒の墓地を荒らし、十字架を破壊した上、2人の司祭の墓を冒涇した。

第IV節 米政府の政策と関与

代理公使、総領事、その他の大使館職員および訪問中の米国高官は、パキスタンの政府高官および首相上級顧問（人権担当大臣を含む）に加え、法務省、外務省および宗教問題・異教徒間調和担当省の各官僚と面談し、冒涇法の改正、アフマディーヤ・イスラム教徒に関する法律、宗教的少数派コミュニティのメンバーをより適切に保護する必要性、宗派間関係および宗教への敬意について協議した。

2月、国際的な宗教の自由に関する特使は、パキスタンの閣僚、宗教的指導者および市民社会のメンバーと面談した。同特使は、外務省、宗教問題・異教徒間調和担当省、および人権担当省の各大臣および外務次官に対し、同国の冒涇法と同法に基づき終身刑または死刑に服している個人に関して懸念を表明した。この国の反アフマディー法や宗派間暴力についても懸念を表明した。また、同特使は、信条を理由として個人に加えられる暴力、脅迫または中傷を非難する声明を国の指導者が出すなど、宗教的少数派の権利を拡充するために政府が積極的な措置を講じる必要があることを認識した。さらに、同特使は、信教の自由に関する状況とそれらを改善する方法に関して様々な宗教コミュニティの代表者と協議するための円卓会議を主催した。また、同特使は、ラーワルピンディーのイドガ・シャリフ聖廟（Eidgah Sharif Shrine）を訪問し、様々な信条の伝統を保持する人々の間で宗派間の調和を推進する機会について協議した。

米政府は、シンド州で実施されている警察教科課程開発プログラム（人権に関する教科を含む）に資金を拠出した。この研修は、新人も現職も受講するもので、強制改宗を特定する方法に関する学科と宗教的少数派の権利を擁護する方法に関して警察を訓練する教科が含まれていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

4月、代理公使はラーワルピンディーのイドガ・シャリフ聖廟を視察し、イスラム教に対する南アジア特有の表現に対して敬意を表するとともに、異教徒間関係の重要性を実証した。また、代理公使と他の大使館職員は市民社会の諸グループや異教徒間活動家と面談し、宗教的少数派と他の脆弱なコミュニティの状況および米国政府代表者による関与の方策について協議した。

4月、カラチの総領事はイスラム教徒、カトリック教徒、シーク教徒、ボーホラ派イスラム教徒およびパールシー教徒の各指導者とコミュニティ代表者からなる視察団を組み、カラチの様々な聖地を訪問し、異教徒間の調和と信教の自由を祝した。英国、ドイツ、オマーン、アラブ首長国連邦および日本の外交官もこのツアーに参加した。11月22日、代理公使とペシャワールの総領事は、ペシャワールの歴史的なマハバット・ハーンモスク（Mohabbat Khan Mosque）で信教の自由と宗教への敬意についてイスラム教徒とキリスト教徒の聖職者たちと議論した。

大使館職員は市民社会の指導者、専門家およびジャーナリストと面談し、宗教的少数派の権利を擁護し、宗派間暴力を減少させる方策を支持し続けることの必要性を強調した。また、他の大使館の代表者、宗教的コミュニティの指導者、NGOs および信教の自由に関する諸課題について研究している法律専門家と面談し、宗教間の敬意を高め、対話を強化するための方策について協議した。国務省の諸プログラムは、宗教およびコミュニティの指導者たちの間で平和の構築を進める上で有用だった。

国務長官は、5月にアーシア・ビビがパキスタンを無事出国したことを称賛した。国際的な宗教の自由に関する特使は、12月23日に下されたジュネイド・ハーフィズの冒流罪に係る判決について懸念を表明した。米国大使館は、2019年を通じて、信教の自由と宗教への敬意について議論するビデオを公表した。

12月18日、国務長官はパキスタンを「1988年国際的な信教の自由に関する法律（International Religious Freedom Act）」（改正分を含む）に基づき、信教の自由に対する特に重大な違反に従事したまたはそれらを容認したとして、「特に懸念される国（CPC）」に再指定したが、指定に伴い米国の重要な国益を踏まえて講じる必要がある制裁措置については免除すると発表した。